

第6次きさらづ障がい者プラン 令和6年度実績報告

No	プラン 該当 ページ	基本施策	関連施策の体系	主要施策	施策の概要	実施部署及び連携機 関		令和6年度目標値	令和6年度実績値	達成度	令和6年度実施結果
1	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	①広報活動(情報提供)の充実	障がいのある人に配慮したホームページ(インターネット)・広報・市議会だより・「福祉きさらづ」・「障がい福祉のしおり」の作成・配布に努めます。	企画部	シティブロモーション課	①随時実施 ②12回発行	①随時実施 ②12回発行	B	市ホームページでは、障がいがある人にも伝わるページ作成を目指すため、音声読み上げに対応したページ作成をしました。また、ウェブアクセシビリティの向上を図るための職員研修を実施しました。広報紙は予定通り年12回発行をし、視覚障がい者の方も情報を取得できるよう音訳CDを作成しました。
2	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	①広報活動(情報提供)の充実	障がいのある人に配慮したホームページ(インターネット)・広報・市議会だより・「福祉きさらづ」・「障がい福祉のしおり」の作成・配布に努めます。	福祉部	障がい福祉課	①随時実施 ②随時見直しを実施	①随時情報発信を実施 ②随時見直しを実施	B	障がいのある方々にも分かりやすく、アクセスしやすい情報提供を行うことを目指して実施いたしました。
3	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	①広報活動(情報提供)の充実	障がいのある人に配慮したホームページ(インターネット)・広報・市議会だより・「福祉きさらづ」・「障がい福祉のしおり」の作成・配布に努めます。	議会事務局	議会事務局	市議会だよりにて、障がい福祉施策に関する一般質問や議案審議の内容を掲載。	市議会だより発行業務を年4回実施。	B	障がい福祉施策に関する一般質問や議案審議の内容の掲載に努めました。
4	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	①広報活動(情報提供)の充実	障がいのある人に配慮したホームページ(インターネット)・広報・市議会だより・「福祉きさらづ」・「障がい福祉のしおり」の作成・配布に努めます。	教育部・教育機関	図書館	年5回	CDの利用は0回だが、ホームページ上での利用の呼びかけは随時実施	C	広報・市議会だよりの音声デジナーの貸し出しについては利用希望者はいませんでした。図書館で音声デジナーの貸し出しを行っていること及びホームページ上でもその音声データが利用できることについて、広く呼びかけました。
5	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	①広報活動(情報提供)の充実	障がいのある人に配慮したホームページ(インターネット)・広報・市議会だより・「福祉きさらづ」・「障がい福祉のしおり」の作成・配布に努めます。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	福祉きさらづ(年4回)発行声の広報作成配布	福祉きさらづ(年4回)発行声の広報作成貸出(8名)	B	社協広報「福祉きさらづ」について毎月、視覚障がいのある方に音訳CDを作成し貸し出しをしました。障がいのある方にも分かりやすい記事の提供に努めました。
6	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	②資料(情報)の収集・作成	多様化する障がいに関する様々な情報について、収集・資料作成などを実施します。	福祉部	障がい福祉課	随時実施	・12月の障害者週間イベントで、リーフレットやウエットティッシュを配布し、障害者虐待について周知。	B	障害者虐待の相談窓口や障がい者理解に関するリーフレットなどをイベント時に配布することで、障がい者に対する理解を推進しました。
7	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	③「障害者週間」「人権週間」活動の充実	「障害者週間」「人権週間」に合わせ、市民への普及啓発に向けた活動を実施します。	福祉部	障がい福祉課	イベント開催1回	イベント開催1回(イオンモール)	B	12月の障害者週間イベントをイオンモールで実施し、地域自立支援協議会啓発交流部会による障がい者支援施設販売会・展示会を行いました。また、地域自立支援協議会権利擁護部会による車椅子体験や手話体験、身近にあるユニバーサルデザインを学ぶ普及啓発活動を行いました。
8	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	③「障害者週間」「人権週間」活動の充実	「障害者週間」「人権週間」に合わせ、市民への普及啓発に向けた活動を実施します。	市民協働部	地域共生推進課	①5000部配布予定 ②令和6年12月9日実施予定 ③令和6年12月上旬に実施予定	①5500部配布 ②令和6年12月9日実施 ③令和6年11月19日～11月25日に実施	B	①市内の小学5年生全児童、中学1年生と高校1年生の全生徒を対象に多様性の尊重に関する啓発資料を配布し、理解促進に努めました。 ②人権擁護委員や行政相談委員が市民からの苦情や困りごとを聴き、解決の促進を図る人権・行政合同特設相談を開催しました。 ③「千葉県子どもの人権ポスター原画コンテスト」応募作品の中から選ばれた優秀作品の展示を行い、市民への人権意識に関する普及に努めました。
9	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	③「障害者週間」「人権週間」活動の充実	「障害者週間」「人権週間」に合わせ、市民への普及啓発に向けた活動を実施します。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	イベント開催1回	イベント開催1回(イオンモール)	B	12月の障害者週間イベントをイオンモールで実施し、啓発交流部会による障がい者支援施設販売会・展示会を行いました。また、権利擁護部会による車椅子体験や手話体験、身近にあるユニバーサルデザインを学ぶ普及啓発活動を行いました。
10	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	④関係団体による推進活動の充実	障がい者団体が行う推進活動を支援します。	福祉部	障がい福祉課	①イベント開催1回 ②随時実施	イベント開催1回(イオンモール)	B	12月の障害者週間イベントをイオンモールで実施し、地域自立支援協議会啓発交流部会による障がい者支援施設販売会・展示会を行いました。また、地域自立支援協議会権利擁護部会による車椅子体験や手話体験、身近にあるユニバーサルデザインを学ぶ普及啓発活動を行いました。
11	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	④関係団体による推進活動の充実	障がい者団体が行う推進活動を支援します。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	①イベント開催1回 ②随時実施	イベント開催1回(イオンモール)	B	12月の障害者週間イベントをイオンモールで実施し、啓発交流部会による障がい者支援施設販売会・展示会を行いました。また、権利擁護部会による車椅子体験や手話体験、身近にあるユニバーサルデザインを学ぶ普及啓発活動を行いました。
12	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	⑤地域自立支援協議会の広報活動の充実	木更津市地域自立支援協議会の活動内容を掲載し、障がいのある人が必要とする情報を得られるようホームページの内容充実を図ります。	福祉部	障がい福祉課	随時実施	障害者イベントの周知や実施結果についてホームページに掲載。	B	12月の障害者週間で、地域自立支援協議会啓発交流部及び権利擁護部会が行ったイベントを周知するなど適宜ホームページの更新を行いました。
13	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	⑤地域自立支援協議会の広報活動の充実	木更津市地域自立支援協議会の活動内容を掲載し、障がいのある人が必要とする情報を得られるようホームページの内容充実を図ります。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	随時実施	障害者イベントの周知や実施結果についてホームページに掲載。	B	啓発交流部会で行ったイベントを周知するなど適宜ホームページの更新を行いました。
14	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	⑥ちば障害者等用駐車区画利用証制度の推進	身体障がい者用駐車場など、障害者等用駐車区画の適正利用を推進するため、パーキングパーミット制度の利用促進を図り、周知・啓発に努めます。	福祉部	障がい福祉課	・HP掲載 ・手帳交付時に説明 ・広報掲載1回	・HP掲載 ・手帳交付時に説明 ・広報掲載1回	B	広報きさらづ、市ホームページにて、制度に係る掲載を行い周知を図りました。
15	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	⑦市職員に対する障がいのある人への理解の周知・啓発	市職員に対して、障がいのある人への理解に関する研修を行うとともに、障がいのある人に対する思いやりの心の醸成や理解の周知・啓発を図ります。	総務部	職員課	一部の部署だけでなく、すべての部署の職員を対象に実施	財務部、市民部、健康こども部、福祉部、教育部の各課1名及び希望者の計16名	C	昨年に引き続き、庁内で研修を実施しました。
16	55	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	⑦市職員に対する障がいのある人への理解の周知・啓発	市職員に対して、障がいのある人への理解に関する研修を行うとともに、障がいのある人に対する思いやりの心の醸成や理解の周知・啓発を図ります。	福祉部	障がい福祉課	1回	1回	B	市職員に対し、職員手話研修会を実施し、障がいのある人への配慮や理解の周知・啓発をいたしました。
17	56	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	⑧障がいに関するシンボルマークなどの周知・啓発	障がいについて分かりやすく表示したシンボルマークの理解を深め、必要とする人に適切な配慮がされるよう、周知・啓発を図ります。ヘルプマーク、ヘルプカードの周知を図るとともに、特別支援学校や就労支援事業所などで活用方法を周知し、緊急時の活用を促進します。ヘルプマークの周知を図る一環として、使用方法を工夫するなどの取組を検討します。障がいへの理解をさらに促進するため、アートとのコラボにより木更津デザイン版のヘルプマークなどの作成を検討します。	福祉部	障がい福祉課	①障害者イベントにて周知1回 ②随時実施 ③随時実施	①障害者イベントにて周知延1,000人来場 ②随時実施 ③木更津デザイン版のヘルプマーク作成に向けたアンケートを実施し、405件の回答を得た。	B	①12月の障害者週間イベントをイオンモールで実施し、シンボルマーク、ヘルプマーク・カードに関する周知啓発を行いました。 ②業務の中で、随時、ヘルプマーク・カードの周知を実施しました。 ③市民に対し、木更津デザイン版のヘルプマーク作成に向けたアンケートを2月に実施し、障害の特性がすぐわかるシール等の作成について多くの意見がありました。
18	56	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	⑧障がいに関するシンボルマークなどの周知・啓発	障がいについて分かりやすく表示したシンボルマークの理解を深め、必要とする人に適切な配慮がされるよう、周知・啓発を図ります。ヘルプマーク、ヘルプカードの周知を図るとともに、特別支援学校や就労支援事業所などで活用方法を周知し、緊急時の活用を促進します。ヘルプマークの周知を図る一環として、使用方法を工夫するなどの取組を検討します。障がいへの理解をさらに促進するため、アートとのコラボにより木更津デザイン版のヘルプマークなどの作成を検討します。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	①障害者イベントにて周知1回 ②随時実施 ③随時実施	①障害者イベントにて周知1回(イオンモール) ②随時実施 ③各専門部会において検討を行った。	B	障害者週間イベントにおけるシンボルマーク、ヘルプマーク・カードに関する周知啓発を実施しました。新規手帳取得者に対し、ヘルプマーク・カードの周知をいたしました。また、各専門部会においてヘルプマークの作成について検討を行い、木更津デザイン版のヘルプマーク作成に向けたアンケートを実施しました。

第6次きさらづ障がい者プラン 令和6年度実績報告

No	プラン 該当 ページ	基本施策	関連施策の体系	主要施策	施策の概要	実施部署及び連携機 関		令和6年度目標値	令和6年度実績値	達成度	令和6年度実施結果
19	56	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(1)理解を深める活動の推進	⑨投票所における配慮	投票所において、案内方法や投票設備の設置など、障がいのある人に配慮した投票環境の充実を図るとともに、移動に支援が必要な人に配慮したバリアフリー化に努めます。	選挙管理委員会	選挙管理委員会	①期日前：全投票所、当日：全投票所 ②期日前：全投票所、当日：全投票所 ③期日前：全投票所、当日：14投票所 ④当日：9投票所 ⑤すべての選挙で導入	①期日前：全投票所、当日：全投票所 ②期日前：全投票所、当日：全投票所 ③期日前：全投票所、当日：14投票所 ④当日：9投票所 ⑤すべての選挙で導入	B	目標値通り達成することができ、投票環境の充実を図りました。
20	57	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(2)福祉教育の充実	①学校などにおける福祉教育の推進	教育機関における福祉教育を継続的に行います。 学校職員などに対する福祉への理解・啓発機会の充実を図ります。 障がいのあるなしにかかわらず地域で暮らす子どもたちの連帯意識を育み、障がいのある人に対する理解を深めるため、市が主体となり学校と協力体制を図り、特別支援学校などの子どもとの交流教育を目的とした行事を企画実施するなど、インクルーシブ教育を推進します。	教育部・教育機関	学校教育課	①随時実施 ②備考欄に記入	①随時実施 ②小学校10校(17名) 中学校2校(6名)	C	学校における教育活動全体を通し、人権、福祉に対する意識の啓発を図りました。
21	57	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(2)福祉教育の充実	①学校などにおける福祉教育の推進	副読本の活用や福祉体験学習など、障がい特性を理解するためのプログラムを導入提供し、学校教育における障がいのある人の問題に関する学習機会の充実を図ります。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	小・中学校30校、団体等は随時	小・中学校29校、延31回 33団体等にて実施	B	小中学校29校、団体等33団体において、副読本の活用や福祉体験学習など、障がい特性を理解するためのプログラムを導入提供し、学校教育における障がいのある人の問題に関する学習機会の充実を図りました。
22	57	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(2)福祉教育の充実	②社会教育などにおける人権や障がいのある人への理解に関する学習機会の充実	社会教育を通じ、人権や障がいのある人への理解に関する学習機会(公民館などの利用)の充実を図ります。	教育部・教育機関	生涯学習課	参加者35名	参加者18名	D	令和7年2月25日に木更津市人権教育研修会を「外国人が抱える人権問題と暮らしやすい地域をつくるために」をテーマに、新居みどり氏(NPO法人 国際活動市民中心(CINGA))を講師に招き開催しました。
23	57	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(2)福祉教育の充実	②社会教育などにおける人権や障がいのある人への理解に関する学習機会の充実	人権行政合同相談の実施や小中学校への人権教室・人権講話の開催などを継続的に行います。	市民協働部	地域共生推進課	①相談件数80件 ②参加者数800人	①相談件数93件 ②参加者数959人	A	毎週月曜日の人権・行政合同相談(69件)及び年3回開催の人権・行政合同特設相談(24件)を実施したほか、小中学校を対象とした人権教室・人権講話では、人権擁護委員が身近な題材から児童の意見や考え方を引き出し、自ら考えることを通して人権感覚や人権意識の基礎を培うことができました。
24	58	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(3)交流・ふれあいの拡充	①地域活動における日常的な交流の充実	日頃から、近所や地域の中でお互いに交流ができるように、行政や各自治体などの様々な行事の企画を支援します。 心のバリアフリーを図るため交流やふれあいの機会を増やします。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	随時	第17回きさらづ福祉まつりの開催(年間1回)	C	第17回きさらづ福祉まつりを開催、「つながろう木更津」のテーマのもと老若男女、障がいのある方ない方等500名が集い、“交流の場”として住民同士のつながりを築く機会を創出しました。
25	58	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(3)交流・ふれあいの拡充	②障がいのある人の社会参加促進	各種の交流活動・事業への介助者や手話通訳者の配置などに対する支援を行います。 各種の交流活動・事業の開催において、様々な広報活動をし、障がいのある人へも情報が伝わるようにします。	福祉部	障がい福祉課	①手話通訳派遣事業 259件/年 要約筆者派遣事業 32件/年 ②適宜実施	①手話通訳派遣事業 287件/年 要約筆者派遣事業 19件/年 ②適宜実施	B	①手話通訳派遣事業及び要約筆者派遣事業を実施しました。 ②障害者週間イベントの周知など、わかりやすい内容となるよう努めました。
26	58	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(3)交流・ふれあいの拡充	②障がいのある人の社会参加促進	各種の交流活動・事業への介助者や手話通訳者の配置などに対する支援を行います。 各種の交流活動・事業の開催において、様々な広報活動をし、障がいのある人へも情報が伝わるようにします。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	適宜実施	適宜実施	B	手話通訳派遣事業及び要約筆者派遣事業実施しました。また、障害者週間イベントの周知など、わかりやすい内容となるよう努めました。
27	58	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(3)交流・ふれあいの拡充	③交流活動への支援の充実	開催場所や開催に係る情報提供など、障がい者関係団体や地域団体などによる交流活動への支援を行います。	福祉部	障がい福祉課	イベント開催1回	イベント開催1回(イオンモール)	B	地域自立支援協議会、関係事業所と連携し、障がい者支援施設販売会をイオンモールで行いました。
28	58	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(3)交流・ふれあいの拡充	③交流活動への支援の充実	開催場所や開催に係る情報提供など、障がい者関係団体や地域団体などによる交流活動への支援を行います。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	随時	随時	B	福祉まつりをコロナ禍以前のスタイルに戻し、福祉会館にて様々な団体に呼びかけ交流の場を作りました。 ボランティアの紹介を通して、行政や各自治体などの行事企画を支援するとともに、交流やふれあいの機会を作りました。
29	58	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(3)交流・ふれあいの拡充	③交流活動への支援の充実	開催場所や開催に係る情報提供など、障がい者関係団体や地域団体などによる交流活動への支援を行います。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	イベント開催1回	イベント開催1回(イオンモール)	B	啓発交流部会において、関係事業所と連携し、障がい者支援施設販売会をイオンモールで行いました。
30	59	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(4)ボランティア活動やNPO活動の推進	①ボランティア・NPO活動に関する情報提供の充実	市や社会福祉協議会の広報など多様な媒体を活用し、ボランティア・NPO活動に関する市民への情報提供の充実を図ります。	福祉部	障がい福祉課	随時実施	窓口でのチラシ配布等周知に努めた。	B	関連するチラシを窓口において、周知を図りました。
31	59	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(4)ボランティア活動やNPO活動の推進	①ボランティア・NPO活動に関する情報提供の充実	市や社会福祉協議会の広報など多様な媒体を活用し、ボランティア・NPO活動に関する市民への情報提供の充実を図ります。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	広報紙4回発行、SNSは随時発信	広報紙「福祉きさらづ」4回発行、SNSは随時発信	B	市や社会福祉協議会の広報など多様な媒体を活用し、ボランティア・NPO活動に関する市民への情報提供を実施しました。
32	59	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(4)ボランティア活動やNPO活動の推進	①ボランティア・NPO活動に関する情報提供の充実	ボランティア参加の窓口を明確にし、市民に周知活動を行います。	市民協働部	市民活動支援課	広報紙月1回 SNS・HP随時	広報誌月1回 SNS・HP随時	B	施設広報誌「ラボ通信」を月1回発行しました。また、市民活動支援センターの主催事業や登録団体の主催事業をHP、Instagramにて広報したことにより、市民活動支援センターの来館者数が令和5年度と比較し、1,158人増加しました(R5:7,812人、R6:8,970人)。
33	59	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(4)ボランティア活動やNPO活動の推進	②市民各層のボランティア活動の促進	市民各層のボランティア活動・NPO活動への参加を図るために、課題別のボランティア養成講座やボランティア体験の機会の充実を図ります。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	①1回②随時	福祉教育ボランティア養成研修会1回、傾聴ボランティア基礎研修会1回実施	B	市民各層のボランティア活動・NPO活動への参加を図るために、課題別のボランティア養成講座やボランティア体験の機会の充実を図りました。
34	59	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(4)ボランティア活動やNPO活動の推進	②市民各層のボランティア活動の促進	ボランティア活動希望者の登録や調整、組織化を支援します。	市民協働部	市民活動支援課	専門家による相談会年1回 スタッフによる相談・自主事業随時	専門家による相談会年4回 スタッフによる相談・自主事業随時	B	市民活動支援センターのスタッフが市民活動やボランティアに関する相談を14件受け、類似活動をしている市民活動を紹介するとともに、団体の設立にあたって運営資金となる助成金を紹介し、市民活動の促進を図りました。令和5年度と比較し、令和6年度は市民活動支援センターの登録団体数が5団体増加しました(R5:134団体、R6:139団体)。
35	59	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(4)ボランティア活動やNPO活動の推進	③障がいのある人のボランティア活動(ピア・サポート活動)の促進	障がいのある人自らが同じ立場で障がいのある人を支援するボランティア活動(ピア・サポート活動)の参加促進のため、研修会などの周知を図ります。	福祉部	障がい福祉課	随時実施	窓口でのチラシ配布等周知に努めた。	B	課内に当事者である聴覚障害者相談員が勤務しており、当事者に寄り添った支援を行いました。
36	59	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(4)ボランティア活動やNPO活動の推進	④ボランティア・NPO活動の活性化	ボランティアの育成機能や調整機能の充実を促進します。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	ボランティア登録数2,800名、延べ活動数5,600件	ボランティア登録数4,458名、延べ活動数12,772件	B	ボランティアの育成機能や調整機能の充実を促進しました。
37	59	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(4)ボランティア活動やNPO活動の推進	④ボランティア・NPO活動の活性化	今後、支援が求められる障がいのある人に、より充実した支援が受けられるようボランティア・NPO活動を推進するため、研修会などの周知を図ります。	福祉部	障がい福祉課	随時実施	窓口でのチラシ配布等周知に努めた。	B	研修会については、窓口でのチラシ配布等で周知に努めました。また、NPO法人が運営している地域活動支援センターⅢ型事業所に補助金を支出しました。
38	59	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(4)ボランティア活動やNPO活動の推進	④ボランティア・NPO活動の活性化	ボランティアやNPO相互の交流・課題共有の機会の充実とネットワーク化を促進します。	市民協働部	市民活動支援課	団体交流会年1回 コミュニティカフェ月4回	団体交流会年2回 コミュニティカフェ月3回	C	「市民活動を継続していくために」や「地域課題」をテーマにした登録団体向けの交流会を開催し、共通の悩みを共有、解決方法を話し合うことで団体同士の交流を促進しました。また、コミュニティカフェを開催し、市民と市民活動団体が交流する場を提供しました(R5利用者数:108人、R6利用者数:110人)。

第6次きさらづ障がい者プラン 令和6年度実績報告

No	プラン 該当 ページ	基本施策	関連施策の体系	主要施策	施策の概要	実施部署及び連携機 関		令和6年度目標値	令和6年度実績値	達成度	令和6年度実施結果
39	60	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(5)地域福祉の基盤づくりの推進	①地域の見守り・助け合い活動など小地域での福祉活動の促進	地域の住民、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会※、自治会などによる小地域単位での福祉活動の充実とネットワーク化を図ります。	福祉部	福祉相談課	充足率100%	85.89%	C	市ホームページ掲載・回覧チラシの配布により民生委員・児童委員の活動を広く周知するとともに、民生委員の募集を行いました。
40	60	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(5)地域福祉の基盤づくりの推進	①地域の見守り・助け合い活動など小地域での福祉活動の促進	地域の住民、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会※、自治会などによる小地域単位での福祉活動の充実とネットワーク化を図ります。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	小・中学校30校、団体等は随時	小学校18校・中学校10校まなび支援センター1校	A	市内小中学校、地域団体等による福祉教育の実践を通し、小地域単位での福祉活動の充実とネットワーク化を図りました。
41	60	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(5)地域福祉の基盤づくりの推進	①地域の見守り・助け合い活動など小地域での福祉活動の促進	地域での見守り活動を推進します。	福祉部	高齢者福祉課	ネットワーク 44事業者	ネットワーク 45事業者	B	協力事業者から通報を受けた場合には、地域包括支援センターや民生委員と協力し安否確認を行い、その後、関係機関で協力し支援を行った。 社会福祉士会議に出席し、高齢者見守りネットワーク事業協力事業者の募集を呼びかけました。
42	60	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(5)地域福祉の基盤づくりの推進	②市民、事業者、ボランティア・NPOなどの連携強化	市民、事業者、医療、ボランティア・NPO及び市・社会福祉協議会などの連携、協力による地域福祉活動を推進します。	福祉部	福祉相談課	常時連携	常時連携	B	課題解決に向け、報告・連絡・相談を実施し、常時連携して取り組みました。
43	60	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(5)地域福祉の基盤づくりの推進	②市民、事業者、ボランティア・NPOなどの連携強化	市民、事業者、医療、ボランティア・NPO及び市・社会福祉協議会などの連携、協力による地域福祉活動を推進します。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	随時	年2回の開催 11法人参加	B	市内社会福祉法人に声掛けをして行政も交えて意見交換会を実施した。それぞれの法人の立場から現在行っている地域活動の報告や地域貢献として何が出来るか等の意見交換を行い、地域福祉活動の推進を図りました。
44	60	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(5)地域福祉の基盤づくりの推進	③地域の様々な社会資源の有効活用	市内各地域の様々な公共施設や空き店舗など、障がいのある人やボランティア・NPOの活動拠点としての社会資源の有効活用を図ります。 地域に住んでいる有資格者や知識・経験を有する市民の活用など、福祉人材の確保を図ります。	福祉部	障がい福祉課	①朝日庁舎、イオンモール ②初任者研修9人 現任者研修4人	①朝日庁舎、イオンモール ②初任者研修5人 現任者研修1人	B	①障がい者支援施設の食品や作品が販売できるよう庁内の販売場所の提供や障害者週間に合わせてイオンモールでの販売会を実施しました。 ②千葉県相談支援従事者研修の実地研修を行ない、地域の相談支援専門員の育成に努めました。
45	60	1 みんなが理解し合えるまちづくり	(5)地域福祉の基盤づくりの推進	④地域課題の解決	障がい福祉に関する地域の課題について地域自立支援協議会において協議します。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	就労生活支援部会4回 こども部会4回 権利擁護部会5回 居住支援部会4回 安心安全部会3回 啓発交流部会5回	就労生活支援部会6回 こども部会4回 権利擁護部会5回 居住支援部会4回 安心安全部会4回 啓発交流部会4回	B	各専門部会において様々な地域課題について協議しました。
46	61	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	①生活習慣病予防・介護予防対策の推進	障がいのある人への生活習慣病予防に係る支援策の実施を検討します。	健康づくり部	健康推進課	・若年期健康診査後保健指導率95.2% ・(特定健康診査後)重症化予防保健指導実施率85.0%	・若年期健康診査後保健指導率94.0% ・(特定健康診査後)重症化予防保健指導実施率82.7%	C	健康診査受診後の保健指導については、指導状況を進捗管理し、適切な時期に実施できるように取組みました。
47	61	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	①生活習慣病予防・介護予防対策の推進	障がいのある人への生活習慣病予防に係る支援策の実施を検討します。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	適宜受診勧奨などを実施。	B	相談業務の中で必要とする人に情報提供を行いました。
48	61	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	①生活習慣病予防・介護予防対策の推進	高齢者に対して必要な治療の継続の重要性、要支援、要介護認定の原因疾病の情報提供を含む介護予防事業を推進します。	福祉部	高齢者福祉課	介護予防教室の参加者数5,000人 (自立生活体操＋高齢者の食と運動の元気アップ教室の参加者数)	介護予防教室の参加者数5,633人 (自立生活体操＋高齢者の食と運動の元気アップ教室の参加者数)	B	筋力アップ体操サークル立ち上げ支援の際に本市における要介護・要支援の原因疾患を説明し、継続に向けた動機付けを行いました(1回)。 筋力アップ体操サークルへ理学療法士派遣(32回)、はり・きゅう、マッサージ師等による体力測定と健康講話(36回)、通いの場へ歯科衛生士派遣(30回)
49	61	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	①生活習慣病予防・介護予防対策の推進	高齢者に対して必要な治療の継続の重要性、要支援、要介護認定の原因疾病の情報提供を含む介護予防事業を推進します。	福祉部	介護保険課	発行部数 5000部	発行部数 5000部	B	介護保険制度への理解・啓蒙を図るため、介護保険窓口用パンフレット「あんしん介護保険」を配布し情報発信を行いました。
50	61	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	②医療費の給付	重度障がいのある人や精神障がいのある人を対象に、医療費の支給や自己負担金の助成を行います。	福祉部	障がい福祉課	①重度心身障害者医療費助成制度 延1,635件 ②自立支援医療精神通院 実2,420件 ③精神障害者医療費助成制度 実2,520件	①重度心身障害者医療費助成制度 延1,509件 ②自立支援医療精神通院 実2,505件 ③精神障害者医療費助成制度 実2,608件	B	重度医療、精神医療費の助成を行いました。
51	61	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	③安心して利用できる地域医療	障がいのある人が必要な医療を受けられるように支援します。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	適宜支援を実施。	B	必要に応じて医療機関との連絡調整や受療援助を行いました。
52	61	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	④在宅療養生活の支援	障がい及びその原因となる疾患の発見から、早期治療、リハビリテーション、福祉サービス、介護サービスへと適切に支援するための関係機関や福祉の連携強化を図ります。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	適宜連携を図った。	B	重層的支援体制整備事業に係る支援調整会議等に出席し連携強化に努めました。
53	61	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	④在宅療養生活の支援	在宅での療養生活を支援するための保健・医療・福祉にわたる関係機関との連携強化を図ります。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	適宜連携を図った。	B	保健・医療・福祉の多職種による関係者間の情報共有や連携強化を図りました。
54	61	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	④在宅療養生活の支援	在宅での療養生活を支援するための保健・医療・福祉にわたる関係機関との連携強化を図ります。	福祉部	高齢者福祉課	協議会3回開催 部会12回開催 多職種連携研修会1回開催	協議会3回開催 部会12回開催 多職種連携研修会1回開催	B	保健・医療・福祉の多職種による在宅医療・介護連携推進協議会において、関係者間の情報共有や連携強化を図りました。
55	61	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	⑤リハビリテーション体制の充実	障がいにより身体の機能が低下している人を対象とする生活能力向上のための訓練の充実を図ります。	福祉部	障がい福祉課	実16人/月	実14人/月	B	身体障害者リハビリセンター「あくていぶ」による自立訓練の充実を図りました。
56	61	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	⑤リハビリテーション体制の充実	介護保険制度との連携を図り、加齢に伴う身体機能が低下した高齢者へのリハビリテーションの充実を図ります。	福祉部	高齢者福祉課	「住民主体の通いの場」へのリハビリテーション専門職等の派遣回数 84回	「住民主体の通いの場」へのリハビリテーション専門職等の派遣回数 98回	B	筋力アップ体操サークル立ち上げ支援の際に本市における要介護・要支援の原因疾患を説明し、継続に向けた動機付けを行いました。(1回) 「住民主体の通いの場」に、リハビリ専門職の派遣指導を行う地域リハビリテーション活動支援事業を実施しました。(理学療法士派遣32回)
57	61	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	⑥精神保健福祉事業の推進	心の健康に対する予防対策を推進します。 思春期や壮年期など、不安や悩みを抱えやすい世代に対する相談支援を推進します。	健康づくり部	健康推進課	①各種事業で資料の活用、SNSでの情報発信の実施 ②適時実施	①市ホームページにて「健康と睡眠」について情報掲載、睡眠の大切さに関する啓発資料作成 ②訪問での相談 110件 面接相談 1,199件 電話・メール相談 476件 計1,785件	C	①睡眠の大切さに関する普及啓発資料について「健康きさらづ21推進連絡会議」を通じて作成し、関係各課等から意見を集約し、修正を行いました。 ②健康に関する相談に対して、訪問、電話、面接等で適時対応しました。
58	61	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	⑥精神保健福祉事業の推進	心の健康に対する予防対策を推進します。 思春期や壮年期など、不安や悩みを抱えやすい世代に対する相談支援を推進します。	福祉部	福祉相談課	新規相談件数200件	新規相談件数167件	C	生活困窮者自立相談支援事業にて広く生活に困りごとや生きづらさを抱えている方の相談支援を行い、本人が安定した生活が送れるよう関係機関と連携し支援を行いました。
59	61	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	⑥精神保健福祉事業の推進	心の健康に対する予防対策を推進します。思春期や壮年期など、不安や悩みを抱えやすい世代に対する相談支援を推進します。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	適宜連携を図った。	B	随時、関係機関と連携をとり、本人や家族からの相談に応じて支援を行いました。
60	62	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	⑦精神障がいにも対応したケアシステムの構築	退院・退所した精神障がいのある人が地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、医療、相談支援事業及び行政などの関係機関が連携した「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の充実を図ります。	福祉部	障がい福祉課	3回開催/年	3回開催/年	B	5月、9月、1月の年3回会議を実施し、君津地区四市の地域移行支援利用者の目標値を定めました。
61	62	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	⑦精神障がいにも対応したケアシステムの構築	医療機関と連絡会などを設け、地域移行の可能な人の把握や今後の支援方法などを検討し、適切な地域移行・地域定着の取組を促進します。	福祉部	障がい福祉課	①精神障害者の地域移行支援 実1人/年 ②精神障害者の地域定着支援 実0人/年	①精神障害者の地域移行支援 実1人/年 ②精神障害者の地域定着支援 実0人/年	B	①措置入院からの地域移行支援を実施し、退院後はグループホームへ入居いたしました。 ②対象者はいませんでした。
62	62	2 自立した生活をおくれるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリテーションの推進	⑧アルコールなど依存症患者への支援	アルコール・薬物・キャンブルなど依存症の発症・進行・再発の各段階に応じ、関係機関と連携しながら防止・回復に努めます。	福祉部	障がい福祉課	3回開催/年	3回開催/年	B	庁内の関係課及び保健所、福祉サービス機関と連携を取りながら実施しました。

第6次きさらづ障がい者プラン 令和6年度実績報告

No	プラン 該当 ページ	基本施策	関連施策の体系	主要施策	施策の概要	実施部署及び連携機 関		令和6年度目標値	令和6年度実績値	達成度	令和6年度実施結果
63	62	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(1)保健・医療・リハビリ テーションの推進	⑧アルコールなど依存症患者への 支援	アルコール・薬物・ギャンブルなど依存症の発症・進行・再発の各段階に応じ、関係機 関と連携しながら防止・回復に努めます。	君津健康福祉セン ター	君津健康福祉セン ター	継続実施	継続実施	C	精神保健福祉相談や訪問指導を通じ、専門性や広域での連携や調整が必要な事項に ついて、市や医療機関等の支援機関との連携を図り受療援助、社会復帰支援を実施 しました。
64	63	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(2)在宅福祉サービス の充実	①障害者総合支援法に基づく「介 護給付」の提供	障害者総合支援法に基づく「居宅介護（ホームヘルプサービス）」や「重度訪問介護」 「行動援護」「生活介護」「療養介護」「同行援護」の障害支援区分に応じたサービスの提 供を行います。	福祉部	障がい福祉課	①居宅介護 4,106時間/月、実150人/月 ②重度訪問介護 80時間/月、実2人/月 ③行動援護 10時間/月、実1人/月 ④同行援護 1,050時間/月、実40人/月 ⑤生活介護 6,883人日/月、実326人/月 ⑥療養介護 10人日/月	①居宅介護 5,855時間/月、実193人/月 ②重度訪問介護 80時間/月、実2人/月 ③行動援護 0時間/月、実0人/月 ④同行援護 604時間/月、実36人/月 ⑤生活介護 6,493人日/月、実333人/月 ⑥療養介護 9人日/月	B	当事者の状況やニーズに合わせたサービス提供に努めました。
65	63	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(2)在宅福祉サービス の充実	②障害者総合支援法に基づく「訓 練等給付」の提供	障害者総合支援法に基づき、日中活動系サービスとして「自立訓練」や「就労移行支 援」「就労継続支援」「就労定着支援」「自立生活援助」及び「共同生活援助（グループ ホーム）」を提供します。	福祉部	障がい福祉課	①自立訓練（機能訓練） 120人日/月、実16人/月 ②自立訓練（生活訓練） 60人日/月、実4人/月 ③就労移行支援 400人日/月、実20人/月 ④就労継続支援（A型） 538人日/月、実26人/月 ⑤就労継続支援（B型） 3,393人日/月、実185人/ 月 ⑥就労定着支援 57人日/月、実17人/月 ⑦共同生活援助 実195人/月 ⑧自立生活援助 実2人/月	①自立訓練（機能訓練） 113人日/月、実14人/月 ②自立訓練（生活訓練） 39人日/月、実3人/月 ③就労移行支援 455人日/月、実25人/月 ④就労継続支援（A型） 675人日/月、実36人/月 ⑤就労継続支援（B型） 3,991人日/月、実225人/ 月 ⑥就労定着支援 41人日/月、実16人/月 ⑦共同生活援助 実206人/月 ⑧自立生活援助 実0人/月	B	当事者の状況やニーズに合わせたサービス提供に努めました。
66	63	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(2)在宅福祉サービス の充実	③障害者総合支援法に基づく「地 域生活支援事業」の推進	障害者総合支援法に基づく「地域生活支援事業」について、障がいのある人の利用 ニーズなどを踏まえた事業を実施します（「理解啓発事業」「自発的活動支援」「成年後 見制度利用支援」「手話奉仕員養成」「相談支援」「コミュニケーション支援（手話通訳派 遣等）」「日常生活用具給付等」「移動支援」「地域活動支援センター」及びその他任意事 業）。	福祉部	障がい福祉課	①理解促進研修・啓発事業 実施有 ②自発的活動支援事業 実施有 ③成年後見制度利用支援 実13人/年 ④手話奉仕員養成研修 修了者実16人/年 ⑤相談支援 実施箇所数5箇所 ⑥コミュニケーション支援 291件/年 ⑦日常生活用具給付等 延4,411件/年 ⑧移動支援 実90人/月、5,200時間/ 年 ⑨地域活動支援センター Ⅰ型延35人/月 Ⅱ型延0人/月 Ⅲ型延242人/月	①理解促進研修・啓発事業 実施有 ②自発的活動支援事業 実施無 ③成年後見制度利用支援 実13人/年 ④手話奉仕員養成研修 修了者実6人/年 ⑤相談支援 実施箇所数5箇所 ⑥コミュニケーション支援 306件/年 ⑦日常生活用具給付等 延3,920件/年 ⑧移動支援 実72人/月、5,142時間/ 年 ⑨地域活動支援センター Ⅰ型延17人/月 Ⅱ型延0人/月 Ⅲ型延214人/月	B	当事者の状況やニーズに合わせたサービス提供に努めました。
67	63	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(2)在宅福祉サービス の充実	③障害者総合支援法に基づく「地 域生活支援事業」の推進	障害者総合支援法に基づく「地域生活支援事業」について、障がいのある人の利用 ニーズなどを踏まえた事業を実施します（「理解啓発事業」「自発的活動支援」「成年後 見制度利用支援」「手話奉仕員養成」「相談支援」「コミュニケーション支援（手話通訳派 遣等）」「日常生活用具給付等」「移動支援」「地域活動支援センター」及びその他任意事 業）。	福祉部	福祉相談課	助成件数（13件）	助成件数13件	B	知的障害・精神障害のある方で後見人等への報酬の支払いが困難な方に対し、報酬 助成を行いました。
68	63	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(2)在宅福祉サービス の充実	④在宅の難病患者などに対する支 援	保健・医療・福祉の連携強化による訪問指導などのきめ細かな支援体制の整備を図り ます。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	適宜実施	B	庁内の関係課及び福祉サービス機関と連携を取りながら実施しました。
69	63	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(2)在宅福祉サービス の充実	④在宅の難病患者などに対する支 援	保健・医療・福祉の連携強化による訪問指導などのきめ細かな支援体制の整備を図り ます。	君津健康福祉セン ター	君津健康福祉セン ター	①継続実施 ②継続実施	①継続実施 ②継続実施	C	①難病患者の医療費の負担軽減を図るため、国で定めた「指定難病」に係る医療費の一 部助成を行いました。 ②疾病等に対する不安を抱え、療養生活を整える必要がある患者及び家族に対し、保 健所保健師等による訪問指導等を実施し、医療機関等の支援機関との連携を図り適 切に支援を行いました。
70	63	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(2)在宅福祉サービス の充実	⑤発達障がいのある人への総合的 な支援策の検討	発達障がいのある人への支援策の実施を検討します。	教育部・教育機関	学校教育課	市校長会議・特別支援教育 コーディネーター研修会に おいて作成及び適切な活用 について依頼	市校長会議・特別支援教育 コーディネーター研修会に おいて作成を依頼した。	C	学校における教育活動全体を通し、人権、福祉に対する意識の啓発を図りました。
71	63	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(2)在宅福祉サービス の充実	⑤発達障がいのある人への総合的 な支援策の検討	発達障がいのある人への支援策の実施を検討します。	こども未来部	こども発達支援課	随時実施	随時実施	B	保育及び教育機関を通じて相談窓口の認知が広がり、教育、福祉、保健と連携した総 合的な支援構築に努めました。
72	63	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(2)在宅福祉サービス の充実	⑤発達障がいのある人への総合的 な支援策の検討	発達障がいのある人への支援策の実施を検討します。	こども未来部	こども保育課	適宜実施	適宜実施	B	保育園では、発達に課題のある子どもを受け入れ、児童発達支援事業所と連携して保 育を実施しました。
73	63	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(2)在宅福祉サービス の充実	⑥適切かつ迅速な苦情解決	事業者に対して、事業の透明性を図る目的から、第三者評価機関への受審や第三者 委員会の設置を促し、苦情などに適切かつ迅速な対応を図るよう求めています。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	適宜実施	B	苦情に関する相談に応じ、適宜事業者との連絡調整を実施した。

第6次きさらづ障がい者プラン 令和6年度実績報告

No	プラン 該当 ページ	基本施策	関連施策の体系	主要施策	施策の概要	実施部署及び連携機 関		令和6年度目標値	令和6年度実績値	達成度	令和6年度実施結果
74	64	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(3)居住支援の充実	①障害者総合支援法に基づく施設 入所支援などの充実	障害者総合支援法に基づく入所支援施設やグループホーム、生活ホームなど障がい のある人の地域生活を支援するための居住支援サービスの確保を図ります。 日中サービス支援型グループホームを通じて、施設などに入所している障がいのある 人の地域移行を促進します。	福祉部	障がい福祉課	①共同生活援助 実195人/月 ②施設入所支援 実96人/月 ③自立生活援助 実2人/月 ④地域移行支援 実3人/月 ⑤地域定着支援 実2人/月	①共同生活援助 実206人/月 ②施設入所支援 実106人/月 ③自立生活援助 実0人/月 ④地域移行支援 実0人/月 ⑤地域定着支援 実0人/月	B	中核地域生活支援センター「君津ふくしネット」のグループホーム等支援ワーカーや相 談支援専門員等と連携し、グループホーム等に入居希望のある人に対し、本人に合っ た住まいの提供に努めました。
75	64	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(3)居住支援の充実	②一般住宅の確保の支援	公営住宅への入居や新たな住宅セーフティネット制度の活用など、市の住宅施策との 連携・調整による障がいのある人の住宅の確保を図ります。	都市整備部	住宅課	①随時実施 ②委託契約予定件数1件	①随時情報発信を実施 ②委託契約件数1件	C	①住宅セーフティネット制度に関する情報提供に努めました。 ②市営住宅の維持管理に係る除草業務の一部を就労継続支援B型事業所に委託しま した。
76	64	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(3)居住支援の充実	③住宅改修の支援	地域生活支援事業として、障がいのある人が暮らしやすいよう、住宅を改修するにあ たっての相談の充実とともに、費用負担への支援を行います。	福祉部	障がい福祉課	居宅生活動作補助用具(住 宅改修)4件/年	居宅生活動作補助用具(住 宅改修)4件/年	B	日常生活用具給付等事業において住宅改修費の支援を行いました。
77	64	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(3)居住支援の充実	④居住支援体制の充実	住まいに関する相談など(地域移行支援・地域定着支援)に対して、解決できるよう一 緒に考えます。地域生活支援拠点等※の充実に努めます。	福祉部	障がい福祉課	①地域移行支援 実3人/月 ②地域定着支援 実2人/月 ③地域生活支援拠点登録事 業所 54箇所	①地域移行支援 実0人/月 ②地域定着支援 実0人/月 ③地域生活支援拠点登録事 業所 58箇所	B	基幹相談支援センターを中心として、地域生活が行えるよう住まいに関する相談支援 に努めました。 地域生活拠点等整備事業の協力事業所の拡大のため勧奨通知を送付し、新たに6事 業所の協力が得られました。
78	66	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	①虐待防止など人権に関する啓発 の推進	障がいのある人に対する虐待防止のための市民、関係機関に対する意識啓発を行いま す。	福祉部	障がい福祉課	①随時実施 ②障害者イベント1回(イオ ンモール)	①ホームページ掲載中 ②障害者イベント1回(イオ ンモール)	B	虐待防止に関するポスターの掲示や、障害者週間に実施した障がい者支援施設販売 会において、虐待防止・啓発のウェットティッシュを配布し、周知啓発を図りました。
79	66	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	①虐待防止など人権に関する啓発 の推進	障がいのある人に対する虐待防止のための市民、関係機関に対する意識啓発を行いま す。	こども未来部	こども家庭支援課	①研修会(年1回開催) ②適宜実施	①研修会(年1回開催) 参加者数(39人) ②個別支援会議88回実施	B	①要保護児童対策地域協議会の代表者会議にて研修会を実施し虐待防止に向けて啓発を図 りました。②関係機関と個別支援会議を行い情報共有および役割分担にて協働して取り組み 虐待の予防、重症化予防に取り組みました。
80	66	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	②虐待などへの的確な対応のため の体制強化	虐待の早期発見のためのチェック機能の強化と警察や医療機関、民生委員・児童委員 などの関係機関・団体との連携強化による速やかな連絡・連携体制の構築を図ります 。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	虐待通報に対し、県等の関 係機関と連携を図った。	B	虐待を疑われる事案があれば関係機関と連携し、必要に応じて現地調査を行うなど、 迅速な対応に努めました。 また、地域自立支援協議会権利擁護部会において事例検討を実施しました。
81	66	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	②虐待などへの的確な対応のため の体制強化	虐待の早期発見のためのチェック機能の強化と警察や医療機関、民生委員・児童委員 などの関係機関・団体との連携強化による速やかな連絡・連携体制の構築を図ります 。	福祉部	高齢者福祉課	代表者会議 1回開催 個別事例検討会 6回開催 個別ケース会議 適宜	代表者会議 1回開催 個別事例検討会 5回開催 個別ケース会議 適宜	B	木更津市高齢者虐待防止ネットワークにて、関係機関と連携を図り適切な支援を行いま した。代表者会議 1回、個別事例検討会 5回開催、個別ケース会議 随時開催しま した。
82	66	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	②虐待などへの的確な対応のため の体制強化	虐待の早期発見のためのチェック機能の強化と警察や医療機関、民生委員・児童委員 などの関係機関・団体との連携強化による速やかな連絡・連携体制の構築を図ります 。	福祉部	介護保険課	運営指導 25事業所/年 集団指導 1回/年	運営指導 21事業所/年 集団指導 1回/年	B	運営指導や集団指導を通じて、市内事業所に対し、虐待防止に関する取組みについ ての周知徹底を図りました。
83	66	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	②虐待などへの的確な対応のため の体制強化	虐待の早期発見のためのチェック機能の強化と警察や医療機関、民生委員・児童委員 などの関係機関・団体との連携強化による速やかな連絡・連携体制の構築を図ります 。	こども未来部	こども家庭支援課	12回実施	実務者会議12回実施	B	要保護児童対策地域協議会を毎月開催し、関係機関同士で要支援児童等を早期に把握し、情 報共有や役割分担にて迅速な対応、連携を図りました。
84	66	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	②虐待などへの的確な対応のため の体制強化	虐待の早期発見のためのチェック機能の強化と警察や医療機関、民生委員・児童委員 などの関係機関・団体との連携強化による速やかな連絡・連携体制の構築を図ります 。	健康づくり部	健康推進課	適時実施	適時関係機関と情報共有し 連携して支援を実施	C	乳幼児健康診査や各種教室、窓口等において、養育環境が気になる家庭を把握した 場合、関係機関への連絡・相談を行い、速やかに対応しました。
85	66	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	②虐待などへの的確な対応のため の体制強化	虐待の早期発見のためのチェック機能の強化と警察や医療機関、民生委員・児童委員 などの関係機関・団体との連携強化による速やかな連絡・連携体制の構築を図ります 。	こども未来部	こども発達支援課	適宜実施	適宜実施	B	保育施設・教育施設児・童通所支援事業所から早期連絡がしやすい関係性を構築でき るよう日頃からのコミュニケーションに努めました。
86	66	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	②虐待などへの的確な対応のため の体制強化	虐待の早期発見のためのチェック機能の強化と警察や医療機関、民生委員・児童委員 などの関係機関・団体との連携強化による速やかな連絡・連携体制の構築を図ります 。	教育部・教育機関	学校教育課	①随時参加 ②備考欄に記入	①随時参加 ②学校巡回 9回 生徒指導会議 6回 職員会議 8回	C	各学校の現況を把握し、随時実施しました。
87	66	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	②虐待などへの的確な対応のため の体制強化	「こども家庭センター」において、関係機関と情報共有、役割分担をし、協働で支援しま す。	こども未来部	こども家庭支援課	随時実施	合同ケース会議19回実施 定例会24回実施	B	4月からこども家庭センターを設置し、相談窓口として広く周知しました。母子保健部門と合同 ケース会議の開催や定例会での情報共有、支援の検討、役割分担にて協働して取り組みまし た。
88	66	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	②虐待などへの的確な対応のため の体制強化	「こども家庭センター」において、関係機関と情報共有、役割分担をし、協働で支援しま す。	健康づくり部	健康推進課	適時実施	適時関係機関と情報共有し 連携して支援を実施	C	合同ケース会議において情報共有や役割分担をしながら、適時関係機関と連携し支 援を行いました。
89	66	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	②虐待などへの的確な対応のため の体制強化	障害者虐待防止センターにおいて虐待の事実確認、立入調査、措置(一時保護、後見 審判請求)などを実施します。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	虐待通報に対し、事業者へ の調査等、迅速に対応した。	B	虐待を疑われる事案があれば関係機関と連携し、必要に応じて現地調査を行うなど、 迅速な対応に努めました。 また、地域自立支援協議会権利擁護部会において事例検討を実施しました。
90	66	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	③日常生活自立支援事業の推進	知的障がいや精神障がいなどにより判断能力が十分ではない人に対する権利擁護に 係る相談、福祉サービスの利用援助、金銭管理サービスなどを行う日常生活自立支援 事業を推進します。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	契約件数15件	新規契約22件	A	また、権利擁護部会において事例検討を実施しました。
91	67	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	④権利擁護体制の確立	きさらづ成年後見支援センターや成年後見制度に関する周知、成年後見制度利用促 進計画に基づき、権利擁護支援の推進を図ります。 市民後見人養成講座を定期的に開催、権利擁護人材を育成し、権利擁護体制の強化 を図ります。	福祉部	福祉相談課	市民向け成年後見制度研修 会1回 出前講座5件	市民向け成年後見制度研修 会 1回 出前講座 1回	C	市民向け成年後見制度研修会を実施し、49名の参加がありました。
92	67	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	④権利擁護体制の確立	きさらづ成年後見支援センターや成年後見制度に関する周知、成年後見制度利用促 進計画に基づき、権利擁護支援の推進を図ります。 市民後見人養成講座を定期的に開催、権利擁護人材を育成し、権利擁護体制の強化 を図ります。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	法人受任5件 監督人受任2件	法人受任8件	A	法人として新たに8件、後見受任しました。第4期市民後見人養成講座を開講し、20 名が講座修了し、権利擁護支援人材の拡充を図りました。
93	67	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	⑤差別解消に向けた取組	差別解消に向けた取組を推進します。 障害者差別解消法について、市民の関心・理解を高め、合理的配慮が適切に提供され るよう、周知・啓発活動の取組を強化します。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	イベント開催1回(イオンモ ール)	B	障害者週間に実施したイベントにおいて、チラシを作成し、合理的配慮について周知 啓発をいたしました。
94	67	2 自立した生活をおく れるまちづくり	(4)人権・権利擁護の推 進	⑤差別解消に向けた取組	差別解消に向けた取組を推進します。 障害者差別解消法について、市民の関心・理解を高め、合理的配慮が適切に提供され るよう、周知・啓発活動の取組を強化します。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	適宜実施	適宜実施	B	障害者週間に実施したイベントにおいて、チラシを作成し、合理的配慮について周知 啓発をいたしました。

第6次きさらづ障がい者プラン 令和6年度実績報告

No	プラン 該当 ページ	基本施策	関連施策の体系	主要施策	施策の概要	実施部署及び連携機 関		令和6年度目標値	令和6年度実績値	達成度	令和6年度実施結果
95	67	2 自立した生活をおくるまちづくり	(5)経済的支援の充実	①各種福祉手当の支給	在宅の障がいのある人に対する各種福祉手当を支給します。	福祉部	障がい福祉課	①特別障害者手当119人 ②障害児福祉手当84人 ③特別児童扶養手当197人 ④重度心身障害者福祉手当85人 ⑤木更津市中心障害児童福祉手当170人	①特別障害者手当130人 ②障害児福祉手当96人 ③特別児童扶養手当229人 ④重度心身障害者福祉手当74人 ⑤木更津市中心障害児童福祉手当141人	A	法令に基づき、各種福祉手当を支給しました。
96	67	2 自立した生活をおくるまちづくり	(5)経済的支援の充実	②各種減免制度の周知と利用促進	住民税の控除や自動車税・自動車取得税・軽自動車税の減免などのほか、JR・バス運賃、タクシー料金、有料道路通行料金、NHK放送受信料減免などの各種割引制度の周知・普及を促進します。	福祉部	障がい福祉課	新規の手帳取得者全員に説明を実施する。	新規の手帳取得者全員に説明を実施した。	B	窓口において、該当者に対して案内をしました。
97	67	2 自立した生活をおくるまちづくり	(5)経済的支援の充実	③自立支援医療、心身障害者(児)医療費助成制度などの周知	ホームページやパンフレット、広報などにより、自立支援医療(精神通院・更生医療・育成医療)などの医療費公費負担制度の周知に努めます。	福祉部	障がい福祉課	新規の手帳取得者など対象者に対し、説明を実施する。	新規の手帳取得者など対象者に対し、説明を実施した。	B	ホームページやパンフレット、広報などにより、障がいのある方々にも分かりやすく、アクセスしやすい情報提供を行いました。
98	68	3 充実し生きがいのあるまちづくり	(1)生涯学習、スポーツ・レクリエーション活動の充実	①生涯学習機会の充実及び参加に係る支援	障がいのある人の社会参加を促すため、生涯学習の機会の充実に努めます。公民館活動など、身近な生涯学習の場への円滑な参加の支援に努めます。	教育部・教育機関	生涯学習課	(Zoom参加者) 木更津市人権教育研修会15名 木更津市家庭教育支援講演会5名 (動画視聴回数) 木更津市人権教育研修会30名 (動画視聴回数) きさらづ市民カレッジ650回	(Zoom参加者) 木更津市家庭教育支援講演会5名 (動画視聴回数) 木更津市人権教育研修会8回 きさらづ市民カレッジ734回	C	令和7年3月12日に木更津市家庭教育委支援講演会を開催し、Zoom参加が5名ありました。 令和7年2月25日に木更津市人権教育研修会を開催し、後日動画視聴が8回ありました。 令和6年7月13日から12月14日にかけてきさらづ市民カレッジを開催し、後日動画視聴が734回ありました。
99	68	3 充実し生きがいのあるまちづくり	(1)生涯学習、スポーツ・レクリエーション活動の充実	②障がいのあるなしを問わず誰もが共に参加できるスポーツ・文化芸術・レクリエーション活動の推進	障がいのある人がスポーツ・レクリエーション活動を気軽に親しむことができるような配慮や施設の整備・改善に努めます。スポーツ・文化芸術・レクリエーションに関する情報の効果的な提供を促進します。健康の維持増進と仲間づくりの輪を広げることを目的に、障がいのある人に配慮し、誰もが気軽に取り組めるスポーツの企画・実施を推進します。	健康づくり部	スポーツ振興課	①実施 ②90件	①実施 ②98件	B	体育施設の指定管理者と連携し、市民体育館でポッチャ(13団体・87件)、モルック(4団体・11件)の貸出しを行いました。
100	68	3 充実し生きがいのあるまちづくり	(1)生涯学習、スポーツ・レクリエーション活動の充実	②障がいのあるなしを問わず誰もが共に参加できるスポーツ・文化芸術・レクリエーション活動の推進	障がいのある人がスポーツ・レクリエーション活動を気軽に親しむことができるような配慮や施設の整備・改善に努めます。スポーツ・文化芸術・レクリエーションに関する情報の効果的な提供を促進します。健康の維持増進と仲間づくりの輪を広げることを目的に、障がいのある人に配慮し、誰もが気軽に取り組めるスポーツの企画・実施を推進します。	教育部・教育機関	文化課	随時実施	広報きさらづ、チラシ・ポスター、各種SNS等、様々な媒体を活用した主催事業の周知を随時実施	A	広報きさらづ、ポスター等文字情報による広報のほか、公式ホームページ、LINE、X、Facebookで主催事業を周知しました。
101	68	3 充実し生きがいのあるまちづくり	(1)生涯学習、スポーツ・レクリエーション活動の充実	②障がいのあるなしを問わず誰もが共に参加できるスポーツ・文化芸術・レクリエーション活動の推進	障がいのある人がスポーツ・レクリエーション活動を気軽に親しむことができるような配慮や施設の整備・改善に努めます。スポーツ・文化芸術・レクリエーションに関する情報の効果的な提供を促進します。健康の維持増進と仲間づくりの輪を広げることを目的に、障がいのある人に配慮し、誰もが気軽に取り組めるスポーツの企画・実施を推進します。	福祉部	障がい福祉課	①イベント開催1回(イオンモール) ②スポーツ大会開催1回	①イベント開催1回(イオンモール) ②スポーツ大会開催1回	B	障がい者スポーツ団体からのポスターの掲示や地域自立支援協議会啓発交流部会と協働し、障害者週間イベントにおいて活動内容の紹介や障がい者スポーツ用品の展示を行いました。 富津市にて君津地域心身障害児者スポーツ大会を開催し、誰もが気軽に楽しめるスポーツとしてポッチャ及びモルックを実施し、本市においては9名の参加がありました。
102	68	3 充実し生きがいのあるまちづくり	(1)生涯学習、スポーツ・レクリエーション活動の充実	②障がいのあるなしを問わず誰もが共に参加できるスポーツ・文化芸術・レクリエーション活動の推進	障がいのある人がスポーツ・レクリエーション活動を気軽に親しむことができるような配慮や施設の整備・改善に努めます。スポーツ・文化芸術・レクリエーションに関する情報の効果的な提供を促進します。健康の維持増進と仲間づくりの輪を広げることを目的に、障がいのある人に配慮し、誰もが気軽に取り組めるスポーツの企画・実施を推進します。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	①イベント開催1回(イオンモール) ②スポーツ大会開催1回	①イベント開催1回(イオンモール) ②スポーツ大会開催1回	B	啓発交流部会による障害者週間イベントにおいて、障がい者スポーツに取り組んでいる当事者を招き、スポーツ用品の展示や活動内容の紹介を行い、障がい者スポーツの振興に努めました。
103	68	3 充実し生きがいのあるまちづくり	(1)生涯学習、スポーツ・レクリエーション活動の充実	③障がいのある人への生涯学習関連情報の提供	生涯学習関連情報の収集及び周知に努めます。障がい福祉に関する資料の収集と広く市民への提供を推進します。生涯学習関連情報の提供拠点である図書館における録音図書・点字図書・大活字本など、障がい者に配慮した図書の収集と利用促進を図ります。	教育部・教育機関	図書館	随時実施	随時実施	B	録音図書・点字図書・大活字本・マルチメディアデジター図書の目録を図書館ホームページに掲載し、利用促進を図りました。 障がい者に配慮した図書の収集と利用促進を図りました。 録音図書40点、点字図書164冊、大活字本51冊を新たに収集し、録音図書69点、点字図書162冊、大活字本3、161冊の貸出がありました。
104	68	3 充実し生きがいのあるまちづくり	(1)生涯学習、スポーツ・レクリエーション活動の充実	③障がいのある人への生涯学習関連情報の提供	生涯学習関連情報の収集及び周知に努めます。障がい福祉に関する資料の収集と広く市民への提供を推進します。生涯学習関連情報の提供拠点である図書館における録音図書・点字図書・大活字本など、障がい者に配慮した図書の収集と利用促進を図ります。	教育部・教育機関	生涯学習課	随時実施	随時実施	B	生涯学習関連情報の情報提供に努めました。
105	68	3 充実し生きがいのあるまちづくり	(1)生涯学習、スポーツ・レクリエーション活動の充実	④芸術文化活動の支援	障害者週間などの機会に作品を展示する場を設けるとともに、障がいのある人の生きがいづくりや、障がいのあるなしにかかわらず、どんな人も参加しやすいイベントの開催など、各種芸術・文化活動の促進を図ります。	教育部・教育機関	文化課	①「アートとふれあおう」6回 ②コンサート3回	①「アートとふれあおう」6回 ②コンサート3回	B	アートイベント、コンサートともに車いす利用について配慮していますが、「アートとふれあおう」で1人「自衛隊コンサート」で7人車いす利用者の参加がありました。
106	68	3 充実し生きがいのあるまちづくり	(1)生涯学習、スポーツ・レクリエーション活動の充実	④芸術文化活動の支援	障害者週間などの機会に作品を展示する場を設けるとともに、障がいのある人の生きがいづくりや、障がいのあるなしにかかわらず、どんな人も参加しやすいイベントの開催など、各種芸術・文化活動の促進を図ります。	福祉部	障がい福祉課	①イベント開催1回(イオンモール)	①イベント開催1回(イオンモール)	B	12月の障害者週間イベントにて、障がい者支援施設販売会・展示会を行いました。
107	69	3 充実し生きがいのあるまちづくり	(2)就労支援と就労の場の拡充	①障がいのある人の雇用の推進	障がいのある人を雇用している事業所のフォローや雇用しようとしている事業所の相談を行い、障がいや障がいのある人への理解の充実に努めます。公共職業安定所(ハローワーク)などと連携しながら近隣地域の雇用状況などの情報を共有し、障がいのある人への就労支援を図ります。	福祉部	障がい福祉課	就労生活支援部会において現行の就労体験を再検討する。	就労生活支援部会において現行の就労体験を再検討を行った。	B	就労支援システムの確立に向けて様々な種類の事業所、企業を見学し、情報収集を行いました。 11月に公共職業安定所(ハローワーク)主催、本市共催の障がい者就職面接会を実施いたしました。
108	69	3 充実し生きがいのあるまちづくり	(2)就労支援と就労の場の拡充	①障がいのある人の雇用の推進	障がいのある人を雇用している事業所のフォローや雇用しようとしている事業所の相談を行い、障がいや障がいのある人への理解の充実に努めます。公共職業安定所(ハローワーク)などと連携しながら近隣地域の雇用状況などの情報を共有し、障がいのある人への就労支援を図ります。	福祉部	福祉相談課	適宜実施	適宜実施	B	就労準備支援事業や千葉南部若者サポートステーション、ハローワークなど就労支援に関わる関係機関と随時連携し、情報共有や相互支援を行いより充実した就労支援が実施できるよう取り組みました。
109	69	3 充実し生きがいのあるまちづくり	(2)就労支援と就労の場の拡充	①障がいのある人の雇用の推進	障がいのある人を雇用している事業所のフォローや雇用しようとしている事業所の相談を行い、障がいや障がいのある人への理解の充実に努めます。公共職業安定所(ハローワーク)などと連携しながら近隣地域の雇用状況などの情報を共有し、障がいのある人への就労支援を図ります。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	13回	就労支援機関等16回、相談支援機関等16回、支援対象者8名	B	障がいのある人を雇用している事業所のフォローや雇用しようとしている事業所の相談を行い、障がいや障がいのある人への理解の充実に努めます。 障がいや原因と思われ、長期間雇用先が決定しない、雇用が継続しない人に対しては、公共職業安定所(ハローワーク)などと連携しながら近隣地域の雇用状況などの情報を共有し、福祉的就労も視野に入れた支援を図りました。
110	69	3 充実し生きがいのあるまちづくり	(2)就労支援と就労の場の拡充	①障がいのある人の雇用の推進	障がいのある人を雇用している事業所のフォローや雇用しようとしている事業所の相談を行い、障がいや障がいのある人への理解の充実に努めます。公共職業安定所(ハローワーク)などと連携しながら近隣地域の雇用状況などの情報を共有し、障がいのある人への就労支援を図ります。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	就労生活支援部会において現行の就労体験を再検討する。	就労生活支援部会において現行の就労体験を再検討を行った。	B	就労支援システムの確立に向けて様々な種類の事業所、企業を見学し、情報収集を行いました。
111	69	3 充実し生きがいのあるまちづくり	(2)就労支援と就労の場の拡充	①障がいのある人の雇用の推進	周りの人とのコミュニケーションに不安があるなど、直ちに就労が困難な人に、就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	25名	16名	C	周りの人とのコミュニケーションに不安があるなど、直ちに就労が困難な人に、就労に向けた支援や就労機会の提供を行いました。

第6次きさらづ障がい者プラン 令和6年度実績報告

No	プラン 該当 ページ	基本施策	関連施策の体系	主要施策	施策の概要	実施部署及び連携機 関		令和6年度目標値	令和6年度実績値	達成度	令和6年度実施結果
112	69	3 充実し生きがいのあ るまちづくり	(2)就労支援と就労の 場の拡充	①障がいのある人の雇用の推進	周りの人とのコミュニケーションに不安があるなど、直ちに就労が困難な人に、就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。	福祉部	障がい福祉課	①就労移行支援 実20人/月 ②就労継続支援(A型) 実26人/月 ③就労継続支援(B型) 実185人/月 ④就労定着支援 実17人/月	①就労移行支援 実25人/月 ②就労継続支援(A型) 実36人/月 ③就労継続支援(B型) 実225人/月 ④就労定着支援 実16人/月	B	当事者の状況やニーズに合わせたサービス提供に努めました。
113	69	3 充実し生きがいのあ るまちづくり	(2)就労支援と就労の 場の拡充	①障がいのある人の雇用の推進	周りの人とのコミュニケーションに不安があるなど、直ちに就労が困難な人に、就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	就労生活支援部会において 現行の就労体験を再検討す る。	就労生活支援部会において 現行の就労体験の再検討を 行った。	C	就労支援システムの確立に向けて様々な種類の事業所、企業を見学し、情報収集を行いました。
114	69	3 充実し生きがいのあ るまちづくり	(2)就労支援と就労の 場の拡充	②総合的な就労相談体制の確立	障がいのため地域から孤立し、能力がありながら情報や支援を受けられず地域で働くことのできない方へのアウトリーチを含めた働きかけと相談を行います。	福祉部	福祉相談課	適宜実施	適宜実施	B	重層的支援体制整備事業のアウトリーチによる継続的支援を木更津市社会福祉協議会に委託して実施しています。CSWが中心となり、アウトリーチによる支援を行いました。
115	69	3 充実し生きがいのあ るまちづくり	(2)就労支援と就労の 場の拡充	③就労支援施設への支援	特別支援学校卒業生や在宅の障がいのある人の要望を見極めた就労支援施設の支援を推進します。	福祉部	障がい福祉課	高等部3年生に対し年2回 実施。	高等部3年生に対し年2回 実施。	B	特別支援学校が開催する移行支援会議に参加し、卒業する児童への支援を行いました。
116	69	3 充実し生きがいのあ るまちづくり	(2)就労支援と就労の 場の拡充	④就労支援施設の工賃向上への支 援	事業所の工賃向上のための検討を行います。 障害者優先調達推進法の施行に伴い、市内部の優先調達に努め工賃向上を図ります。 市の施設を利用した障がい福祉施設による販売を推進します。	福祉部	障がい福祉課	①就労生活支援部会において 現行の就労体験を再検討す る。 ②販売5事業所	①就労生活支援部会において 現行の就労体験を再検討す る。 ②販売5事業所	B	障がい者支援施設が作成した商品を市庁舎で販売場所を設けると共に、地域自立支援協議会啓発交流部会と協働し、障害者週間イベントにおける販売会を行ない、障がい者の自立促進を図りました。
117	69	3 充実し生きがいのあ るまちづくり	(2)就労支援と就労の 場の拡充	④就労支援施設の工賃向上への支 援	事業所の工賃向上のための検討を行います。 障害者優先調達推進法の施行に伴い、市内部の優先調達に努め工賃向上を図ります。 市の施設を利用した障がい福祉施設による販売を推進します。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	就労生活支援部会において 現行の就労体験を再検討す る。	①就労生活支援部会において 現行の就労体験の再検討す る。 ②販売5事業所	B	①就労支援システムの確立に向けて様々な種類の事業所、企業を見学し、情報収集を行いました。 ②木更津市役所の中で、5事業所の障がい者支援施設が作成した商品を販売しました。
118	70	3 充実し生きがいのあ るまちづくり	(2)就労支援と就労の 場の拡充	⑤市役所をはじめとする公的機関 における雇用拡大	行政関連業務においても障がいのある人が働ける条件整備や職務内容について検討します。	総務部	職員課	1名以上採用する。	1名採用	B	2名の応募があり、1名を採用しました。
119	70	3 充実し生きがいのあ るまちづくり	(2)就労支援と就労の 場の拡充	⑥地元企業への雇用創出	障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、商工会などと連携し、地元企業の障がい者雇用促進と理解を図るとともに、雇用創出に取り組みます。	経済部	産業振興課	①随時実施 ②随時実施	①随時実施 ②実施/107名	C	ハローワークと連携して地元企業の合同就職説明会をし、雇用創出に取り組みました。また、広報やホームページを利用しわかりやすい情報発信に努めました。
120	70	3 充実し生きがいのあ るまちづくり	(2)就労支援と就労の 場の拡充	⑥地元企業への雇用創出	障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、商工会などと連携し、地元企業の障がい者雇用促進と理解を図るとともに、雇用創出に取り組みます。	福祉部	障がい福祉課	就労生活支援部会において 現行の就労体験を再検討す る。	就労生活支援部会において 現行の就労体験を再検討す る。	B	就労支援システムの確立に向けて様々な種類の事業所、企業を見学し、情報収集を行いました。
121	70	3 充実し生きがいのあ るまちづくり	(2)就労支援と就労の 場の拡充	⑥地元企業への雇用創出	障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、商工会などと連携し、地元企業の障がい者雇用促進と理解を図るとともに、雇用創出に取り組みます。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	就労生活支援部会において 現行の就労体験を再検討す る。	就労生活支援部会において 現行の就労体験を再検討す る。	B	就労支援システムの確立に向けて様々な種類の事業所、企業を見学し、情報収集を行いました。
122	70	3 充実し生きがいのあ るまちづくり	(3)日中活動の場づく り	①障害者総合支援法に基づく日中 活動の場の確保	障害者総合支援法に基づく日中活動の場の確保を促進します。	福祉部	障がい福祉課	①生活介護 実326人/月 ②自立訓練(機能訓練) 実16人/月 ③自立訓練(生活訓練) 実4人/月 ④地域活動支援センター Ⅰ型延35人/月 Ⅱ型延0人/月 Ⅲ型延242人/月	①生活介護 実333人/月 ②自立訓練(機能訓練) 実14人/月 ③自立訓練(生活訓練) 実3人/月 ④地域活動支援センター Ⅰ型延17人/月 Ⅱ型延0人/月 Ⅲ型延214人/月	B	当事者の状況やニーズに合わせたサービス提供に努めました。
123	70	3 充実し生きがいのあ るまちづくり	(3)日中活動の場づく り	②新たな日中活動の場づくりの検 討	障がいのある人が参加するサークル、余暇活動をする団体・市民を積極的に支援します。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	4団体に活動のための補助 金を交付した。新規団体の 要望なし。	C	活動支援の要望はありませんでしたが、地域活動支援センターなど日中の活動場所の提供に努めました。
124	70	3 充実し生きがいのあ るまちづくり	(3)日中活動の場づく り	②新たな日中活動の場づくりの検 討	障がいのある人が参加するサークル、余暇活動をする団体・市民を積極的に支援します。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	適宜実施	4団体に活動のための補助 金を交付した。新規団体の 要望なし。	C	活動支援の要望はありませんでしたが、地域活動支援センターなど日中の活動場所の提供に努めました。
125	71	4 安心で安全に暮らせ るまちづくり	(1)バリアフリー・ユニ バーサルデザインの推 進	①公共施設のバリアフリー化、ユニ バーサルデザイン化の推進	障がいのあるなしや年齢にかかわらず誰もが利用しやすい施設となるよう、公共施設とその周辺の道路などを含む、面によるバリアフリー化の推進と計画段階からのユニバーサルデザインを推進します。 新規あるいは既存の公共施設や道路などの整備の際に、障がい者関係団体などからの意見が反映されるシステムの定着を図ります。	資産管理部	財産活用課	随時実施	公共施設のバリアフリー化 を推進した	C	既存公共施設においてスロープの修繕多目的トイレの設置手すりの設置などを実施しました。
126	71	4 安心で安全に暮らせ るまちづくり	(1)バリアフリー・ユニ バーサルデザインの推 進	②安全・安心の道路交通環境や公 園の整備	障がいのある人の歩行の安全確保と事故防止のための道路の段差解消や安全な道路交通環境の整備を図ります。	都市整備部	土木課	切下げ箇所数 3箇所	切下げ箇所数 2箇所	C	継続して岩根地区の歩道切下げ2箇所を実施しました。
127	71	4 安心で安全に暮らせ るまちづくり	(1)バリアフリー・ユニ バーサルデザインの推 進	②安全・安心の道路交通環境や公 園の整備	障がいのある人が利用しやすい園路やトイレなど公園施設の整備促進を図ります。	都市整備部	市街地整備課	・大久保公園トイレ完成 ・野際公園内園路更新 ・千束台公園整備 ・金田西6号街区公園整備	・きよかわ公園トイレ完成 ・野際公園内園路一部更新 ・千束台公園整備 ・金田西6号街区公園整備	B	きよかわ公園のトイレが完成し、野際公園内の園路は一部更新しました。 また、新規の公園整備については千束台公園、金田西6号街区公園が完成し、千束台公園は4月に供用開始し、金田西6号街区公園については令和7年度中に供用開始を行います。
128	71	4 安心で安全に暮らせ るまちづくり	(1)バリアフリー・ユニ バーサルデザインの推 進	③民間建築物の整備改善に関する 情報提供	不特定多数の市民が利用する商業施設や銀行、病院などの民間建築物を中心としたバリアフリー化やユニバーサルデザインの普及に努めます。	都市整備部	建築指導課		届出件数 9件 適合件数 0件 適合証交付件数 0件	E	令和6年度は届出件数9件のうち、適合件数は0件となりました。適合は努力義務ですが、バリアフリー化やユニバーサルデザインの普及のため、届出者へ適合に努めるよう指導書等の送付を行いました。
129	71	4 安心で安全に暮らせ るまちづくり	(1)バリアフリー・ユニ バーサルデザインの推 進	④市主催講座・講演会などにおけ る合理的配慮の推進	市が主催する講座や講演会などにおいて、手話通訳者・要約筆記者の派遣や車いす席の配置などの合理的配慮を図ります。	福祉部	障がい福祉課	手話通訳派遣事業 259件/年 要約筆記者派遣事業 32件/年	手話通訳派遣事業 287件/年 要約筆記者派遣事業 19件/年	B	当事者の状況やニーズに合わせたサービス提供に努めました。
130	72	4 安心で安全に暮らせ るまちづくり	(2)移動・交通手段の整 備改善	①障害者総合支援法に基づく移動 支援の充実	移動に支障のある障がいのある人が安心して利用できるよう、障害者総合支援法に基づく行動援護のほか、地域生活支援事業に位置づけられる移動支援事業を推進します。	福祉部	障がい福祉課	①行動援護 10時間/月、実1人/月 ②移動支援事業 実90人/月、5,200時間/ 年	①行動援護 0時間/月、実0人/月 ②移動支援事業 実72人/月、5,142時間/ 年	C	行動援護については利用者がいなかったため実施はありませんでしたが、移動支援事業を実施しました。
131	72	4 安心で安全に暮らせ るまちづくり	(2)移動・交通手段の整 備改善	②地域特性及び利用者のニーズに 応じた移動支援の充実	介護保険における総合事業対象者に向けた移動支援サービスを推進します。	福祉部	高齢者福祉課	実施主体からの手上げがあ り次第、支援を行う。	実施主体なし	F	実施主体からの手上げがありませんでした。

第6次きさらづ障がい者プラン 令和6年度実績報告

No	プラン 該当 ページ	基本施策	関連施策の体系	主要施策	施策の概要	実施部署及び連携機 関		令和6年度目標値	令和6年度実績値	達成度	令和6年度実施結果
132	72	4 安心で安全に暮らせるまちづくり	(2)移動・交通手段の整備改善	②地域特性及び利用者のニーズに応じた移動支援の充実	タクシー券の交付など、利用者のニーズに応じた移動支援の充実を図ります。	福祉部	高齢者福祉課	交付者数 1400件	交付数 1,469件	B	以下の者に対して、タクシー利用助成券を交付しました。 ①非課税で75歳以上のみの高齢者世帯 ②世帯全員が非課税で74歳以下の重度心身障がい者または未成年者と同じ世帯の75歳以上の高齢者 ③65歳以上74歳以下の運転免許証早期自主返納者
133	72	4 安心で安全に暮らせるまちづくり	(2)移動・交通手段の整備改善	②地域特性及び利用者のニーズに応じた移動支援の充実	タクシー券の交付など、利用者のニーズに応じた移動支援の充実を図ります。	福祉部	障がい福祉課	タクシー券交付者858人	タクシー券交付者914人	A	タクシー券の交付や福祉カーの貸し出しを行いました。
134	72	4 安心で安全に暮らせるまちづくり	(2)移動・交通手段の整備改善	②地域特性及び利用者のニーズに応じた移動支援の充実	利用者のニーズに応じた移動手段の充実を図ります。	企画部	地域政策室	利用者延べ55人／月	利用者延べ53.8人／月	B	交通不便地域である富来田地区での移動手段確保の為、地区まちづくり協議会による自家用有償旅客運送への運行支援を行いました。また、その他の交通不便地域での「新たな交通システム」の導入に向けて、地区まちづくり協議会等に対して説明を行いました。
135	72	4 安心で安全に暮らせるまちづくり	(2)移動・交通手段の整備改善	③公共交通機関のバリアフリー化の促進	電車やバスなどの公共交通機関のバリアフリー化を促進します。 駅施設などの情報のバリアフリー化(視覚・聴覚障がいに対応した文字や音などによる情報提供)を働きかけます。 機器整備などによるバリアフリー化を補完する、「人による移動支援(接遇・介助など)」の充実を促進します。	企画部	地域政策室	導入率70.6%	導入率56.9%	C	ノンステップバスの導入促進について、バス事業者への働きかけを行いました。 ユニバーサルデザインタクシーの導入促進について、タクシー事業者への働きかけを行いました。 JR蔵根駅において、高齢者・障害者などの移動制約者の負担を軽減するため、バリアフリー化の整備を促進し、令和6年度は鉄道事業者によるスロープ設置を含めた東口改札の新設工事が完了し、12月から供用開始されたことに伴い、岩根人道跨線橋へのエレベーター設置(令和6年1月供用開始)と合わせ、バリアフリー化が進展しました。
136	73	4 安心で安全に暮らせるまちづくり	(3)防災・防犯対策の充実	①地域防災体制の確立	「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき避難行動要支援者避難支援プラン※ を作成します。 地域ぐるみの防災・防犯体制の充実に取り組み、災害などの非常時にすばやく対応できるように関係機関のネットワークを強化します。	総務部	危機管理課	避難所運営マニュアル作成 地区数 25地区/53地区	避難所運営マニュアル作成 避難所数 21避難所/54避難所	C	令和6年度に新たに避難行動要支援者となった対象者に対し、避難支援プラン(個別避難計画)の作成依頼を行い、避難支援等関係者への交付を行ったほか、真に支援を必要とする方に支援の手が回るよう、避難行動要支援者の要件見直しに取り組みました。 避難支援地域の自主防災組織による避難所運営マニュアルの作成・修正を支援し、地域ぐるみの防災体制の充実を図りました。
137	73	4 安心で安全に暮らせるまちづくり	(3)防災・防犯対策の充実	②情報伝達体制の整備	災害時の情報伝達手段として、防災行政広報無線、広報車、市ホームページ、きさらづ安心・安全メール、コミュニティFM、CATVなどを活用し、視覚障がいや聴覚障がいなどのある人にも情報が伝わるよう防災情報システムの充実に努めます。また、災害復興時においても必要な諸手続きについて情報伝達に努めます。	総務部	危機管理課	随時実施	随時実施	B	災害が発生したとき又は発生するおそれがあるときには、防災行政無線、市公式ホームページ、きさらづ安心・安全メールのほか、アラートを通じてテレビ、ラジオ、インターネットから防災情報を発信しました。 また、消防署に設置している防災行政無線遠隔制御装置の通信環境を整備し、情報伝達体制の強化に努めました。
138	73	4 安心で安全に暮らせるまちづくり	(3)防災・防犯対策の充実	②情報伝達体制の整備	聴覚または言語などの障がいがある人へ、メール119、ファックス119及びNet119緊急通報システムの周知、利用促進します。	消防本部	消防署警防隊	①随時実施	①随時実施 NET119 28人 メール119 13人	C	より検索しやすく、見やすくなるように、ホームページの業務情報を更新しました。
139	73	4 安心で安全に暮らせるまちづくり	(3)防災・防犯対策の充実	③障がい特性に合わせた福祉避難所の整備	災害時の避難所を障がいのある人が支障なく利用できるようにするため、避難所に指定した施設のバリアフリー化や簡易ベッド、簡易トイレなどの整備及び避難時の介助員の配置などについて検討します。(木更津市地域防災計画) 災害時に避難所へ避難が必要な人の状況を把握し対象者を収容できる規模の福祉避難所の確保を図ります。 視覚障がいや聴覚障がいのある人への情報伝達を行うことのできる福祉避難所の確保を図ります。 福祉避難所において必要な支援に関する相談ができる窓口の設置を図ります。 障がい者入所施設やグループホームは多くの障がいのある人が共に生活しているため、関係機関と連携し、平時から減災対策に努めます。	総務部	危機管理課	協定締結数 14件	協定締結数 9件	D	災害時の福祉用具の供給に関する協定は1件であり、令和元年度末から増減はありません。引き続き用具や施設整備について、協定等も視野に検討してまいります。 福祉避難所の種類及び数は介護施設が7箇所、障がい者支援施設が2箇所の合計9箇所であり、福祉施設との新たな協定締結に向け、協議を実施しました。引き続き、協議を重ね、福祉避難所の確保に取り組んでまいります。
140	73	4 安心で安全に暮らせるまちづくり	(3)防災・防犯対策の充実	③障がい特性に合わせた福祉避難所の整備	災害時の避難所を障がいのある人が支障なく利用できるようにするため、避難所に指定した施設のバリアフリー化や簡易ベッド、簡易トイレなどの整備及び避難時の介助員の配置などについて検討します。(木更津市地域防災計画) 災害時に避難所へ避難が必要な人の状況を把握し対象者を収容できる規模の福祉避難所の確保を図ります。 視覚障がいや聴覚障がいのある人への情報伝達を行うことのできる福祉避難所の確保を図ります。 福祉避難所において必要な支援に関する相談ができる窓口の設置を図ります。 障がい者入所施設やグループホームは多くの障がいのある人が共に生活しているため、関係機関と連携し、平時から減災対策に努めます。	福祉部	障がい福祉課	①障害福祉施設を訪問して福祉避難所の増加を目指す。 ②各部会において適宜実施	①未実施 ②こども部会 1回実施	C	地域自立支援協議会こども部会において、医療的ケア児の災害時支援について検討し、危機管理課職員を講師として、研修会を1回実施しました。 地域自立支援協議会安心安全部会において、防災について検討し、日頃の備えについてHP上で周知しました。
141	73	4 安心で安全に暮らせるまちづくり	(3)防災・防犯対策の充実	③障がい特性に合わせた福祉避難所の整備	災害時の避難所を障がいのある人が支障なく利用できるようにするため、避難所に指定した施設のバリアフリー化や簡易ベッド、簡易トイレなどの整備及び避難時の介助員の配置などについて検討します。(木更津市地域防災計画) 災害時に避難所へ避難が必要な人の状況を把握し対象者を収容できる規模の福祉避難所の確保を図ります。 視覚障がいや聴覚障がいのある人への情報伝達を行うことのできる福祉避難所の確保を図ります。 福祉避難所において必要な支援に関する相談ができる窓口の設置を図ります。 障がい者入所施設やグループホームは多くの障がいのある人が共に生活しているため、関係機関と連携し、平時から減災対策に努めます。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	各部会において適宜実施	こども部会 1回実施	B	こども部会において、医療的ケア児の災害時支援について検討し、危機管理課職員を講師として、研修会を1回実施しました。 安心安全部会において、新庁舎の災害対応を含めた設備のあり方について検討しました。
142	73	4 安心で安全に暮らせるまちづくり	(3)防災・防犯対策の充実	④防災学習の充実	障がいのある人や福祉関係者に対する防災研修の実施を検討します。	総務部	危機管理課	千葉県災害対策コーディネーター登録者数 290人	千葉県災害対策コーディネーター登録者数 270人	D	令和6年度10月26日・11月2日、9日に「自主防災実務者講習会」を3日間実施し、新たに20名の方が千葉県災害対策コーディネーター養成講座修了証を取得し、地域の防災リーダーとして活躍いただく人材の育成を行いました。 また、令和6年11月に子育て世代の防災力向上をめざして「木更津市防災フォーラム」を1回実施、令和6年12月に市独自の「地域防災スキルアップ講座」を1回、令和6年7月・令和7年2月には、市民向け防災研修を行い地域の防災力の向上に努めました。
143	73	4 安心で安全に暮らせるまちづくり	(3)防災・防犯対策の充実	④防災学習の充実	平常時から障がいのある人と接している社会福祉協議会、民生委員・児童委員、ケアマネジャー、介護職員などの福祉サービス提供者、障がい者関係団体などの福祉関係者とともに災害時のボランティア活動に関する研修や訓練を実施して相互の連携を深めます。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	随時	研修会・訓練等の実施3回	C	災害時のボランティア活動に関する研修や訓練を実施して市民に対する防災学習の機会を提供するとともに、相互の連携を深める取り組みを実施しました。

第6次きさらづ障がい者プラン 令和6年度実績報告

No	プラン 該当 ページ	基本施策	関連施策の体系	主要施策	施策の概要	実施部署及び連携機 関		令和6年度目標値	令和6年度実績値	達成度	令和6年度実施結果
144	73	4 安心で安全に暮らせるまちづくり	(3)防災・防犯対策の充 実	⑤地域防犯体制の確立	地域における障がいのある人の防犯思想の普及・啓発、防犯パトロールなど地域安全活動を推進します。 障がいのある人へ悪質商法の被害防止などのため消費者教育の充実を図ります。	市民協働部	地域共生推進課	パトロール:345日 SNS発信:52件	パトロール:332日 SNS発信:40件	B	防犯に係るチラシや啓発物資などの配布を毎月実施し、普及・啓発に努めました。 また、防犯ボックス係員や各地域の防犯指導員などと連携し、防犯パトロールなどの地域安全活動を実施しました。 消費教育の充実に関しては、通信制高校内の放課後デイサービスに通っている生徒を対象に消費者教育出前講座を実施し、消費者被害の未然防止に努めました。
145	73	4 安心で安全に暮らせるまちづくり	(3)防災・防犯対策の充 実	⑥感染症対策の確立	障がい者施設などの感染症予防について、関係機関と連携し対策に努めます。また、新たな感染症発症時に速やかに対応できる体制を構築します。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	適宜実施	B	施設内での感染流行状況について情報共有を行いました。
146	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・ 早期療育の推進	①安心安全な出産と健やかな発達 に向けての母子支援	健やかな妊娠、出産のための啓発活動を行います。 育てにくさを感じる子どもを把握し、関係機関と連携を図りながら切れ目のない支援を行います。 保護者が子どもの特性を理解して子育てができるよう、専門職による発達相談を実施し、必要に応じ、専門機関を紹介します。	健康づくり部	健康推進課	①妊娠届出時、面接件数 実績は今後集計 ②適時実施	①妊娠届出時の面接件数 ・妊娠届出数892件に対し、 875件(98.1%) ②適時実施 ・妊娠悪阻が落ち着いた後、妊 娠届出時に面接未実施者 17名に面接を実施。 ・要支援者210件中、133 件(63.3%)に継続支援を 実施	C	妊娠届出時に健やかな妊娠・出産に向けた理解が深まり、見通しがつくよう個別面接による支援が出来ました。
147	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・ 早期療育の推進	①安心安全な出産と健やかな発達 に向けての母子支援	健やかな妊娠、出産のための啓発活動を行います。 育てにくさを感じる子どもを把握し、関係機関と連携を図りながら切れ目のない支援を行います。 保護者が子どもの特性を理解して子育てができるよう、専門職による発達相談を実施し、必要に応じ、専門機関を紹介します。	こども未来部	こども発達支援課	①こども相談 利用者数 実209人/年 延308人/年 ②親子教室 利用者数 実149人/年 延601人/年 ③子育て講演会 参加者数 36人	①こども相談 利用者数 実293人/年 延403人/年 ②親子教室 利用者数 実165人/年 延720人/年 ③子育て講演会 参加者数 38人	B	来所・電話・メール等、各家庭状況に応じた相談方法で話を伺い、子ども及び保護者に必要な支援を実施しました。
148	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・ 早期療育の推進	①安心安全な出産と健やかな発達 に向けての母子支援	健やかな妊娠、出産のための啓発活動を行います。 育てにくさを感じる子どもを把握し、関係機関と連携を図りながら切れ目のない支援を行います。 保護者が子どもの特性を理解して子育てができるよう、専門職による発達相談を実施し、必要に応じ、専門機関を紹介します。	こども未来部	こども保育課	園庭開放 週1回実施 子育て講座 年2回実施、35組	園庭開放 週1回実施 子育て講座 年2回実施、16組	C	園庭開放、子育て講座を実施する中で、健やかな発達に向けた母子支援に努めました。
149	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・ 早期療育の推進	①安心安全な出産と健やかな発達 に向けての母子支援	健やかな妊娠、出産のための啓発活動を行います。 育てにくさを感じる子どもを把握し、関係機関と連携を図りながら切れ目のない支援を行います。 保護者が子どもの特性を理解して子育てができるよう、専門職による発達相談を実施し、必要に応じ、専門機関を紹介します。	こども未来部	こども家庭支援課	随時実施	随時実施	B	こども家庭センターとして妊娠、出産のための啓発活動を母子保健機部門と連携し取り組みました。また、育てにくさを感じる子どもについて母子保健や関係機関から把握し連携を図り支援を行いました。 保護者などからの相談に応じるとともに、子どもの発達や特性に応じて専門機関に繋げました。
150	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・ 早期療育の推進	②早期療育体制の充実	発達の遅れが疑われる子が専門機関の受診や療育を早期に受けられるように支援します。 障がいの早期発見のための保健、福祉、学校などの連携を強化し、早期療育につなげます。 発達状態に応じた個別指導によるきめ細かな対応を推進します。 臨床心理士・言語聴覚士などの配置に努めます。	こども未来部	こども発達支援課	①適宜実施 ②療育支援事業 (年144日開催)	①適宜実施 ②療育支援事業 (年171日開催)	B	心理士、言語聴覚士等の専門職を配置し、発達状況について保護者と丁寧な共有を積み重ね、子どもに対しての理解を保護者が深められるよう支援しました。
151	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・ 早期療育の推進	②早期療育体制の充実	発達の遅れが疑われる子が専門機関の受診や療育を早期に受けられるように支援します。 障がいの早期発見のための保健、福祉、学校などの連携を強化し、早期療育につなげます。 発達状態に応じた個別指導によるきめ細かな対応を推進します。 臨床心理士・言語聴覚士などの配置に努めます。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	適宜実施	B	相談があった際や新規手帳取得時等、療育をまだ受けていない場合は、こども発達支援課につなげ、障害福祉サービスの利用に向けた支援を行いました。
152	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・ 早期療育の推進	②早期療育体制の充実	発達の遅れが疑われる子が専門機関の受診や療育を早期に受けられるように支援します。 障がいの早期発見のための保健、福祉、学校などの連携を強化し、早期療育につなげます。 発達状態に応じた個別指導によるきめ細かな対応を推進します。 臨床心理士・言語聴覚士などの配置に努めます。	教育部・教育機関	学校教育課	①備考欄に記入 ②随時実施	①未就学児の保護者による 相談件数 131件 ②随時実施	C	保護者からの要望により、随時実施しました。
153	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・ 早期療育の推進	②早期療育体制の充実	発達の遅れが疑われる子が専門機関の受診や療育を早期に受けられるように支援します。 障がいの早期発見のための保健、福祉、学校などの連携を強化し、早期療育につなげます。 発達状態に応じた個別指導によるきめ細かな対応を推進します。 臨床心理士・言語聴覚士などの配置に努めます。	こども未来部	こども家庭支援課	随時実施	随時実施	B	発達に関する相談に応じるとともに、必要時、こども発達支援課や学校教育課などの関係機関と連携を図り、早期療育につなげるよう連携を図りました。
154	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・ 早期療育の推進	②早期療育体制の充実	発達の遅れが疑われる子が専門機関の受診や療育を早期に受けられるように支援します。 障がいの早期発見のための保健、福祉、学校などの連携を強化し、早期療育につなげます。 発達状態に応じた個別指導によるきめ細かな対応を推進します。 臨床心理士・言語聴覚士などの配置に努めます。	こども未来部	こども保育課	随時実施	随時実施	B	保護者からの子どもの発達に関する相談をうけるとともに巡回相談を活用し、子どもの特性に応じた保育を実施し、必要に応じて関係機関へ繋ぎました。
155	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・ 早期療育の推進	②早期療育体制の充実	発達の遅れが疑われる子が専門機関の受診や療育を早期に受けられるように支援します。 障がいの早期発見のための保健、福祉、学校などの連携を強化し、早期療育につなげます。 発達状態に応じた個別指導によるきめ細かな対応を推進します。 臨床心理士・言語聴覚士などの配置に努めます。	健康づくり部	健康推進課	適時実施	随時実施	C	1歳6か月児健康診査および3歳児健康診査にて、全受診者に対して発達スクリーニングを行い、早期療育につなげられるよう支援しました。
156	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・ 早期療育の推進	③一貫した支援体制の実施	「ライフサポートファイル(クローバー)」を希望する人に配布し、生活の質の向上を目指します。	こども未来部	こども発達支援課	随時実施	随時実施	B	地域自立支援協議会こども部会において、現行様式について利用者や支援機関からのフィードバックをもとに、実施の運用に即した見直しを検討しました。
157	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・ 早期療育の推進	③一貫した支援体制の実施	「ライフサポートファイル(クローバー)」を希望する人に配布し、生活の質の向上を目指します。	福祉部	障がい福祉課	①随時配布 ②ライフサポートファイル配布や活用方法等について検討する。	①随時配布した。 ②ライフサポートファイル配布や活用方法等について検討した。	B	相談支援専門員及び居宅型児童発達支援事業所と連携をし、退院後からスムーズに支援が受けられるよう努めました。
158	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・ 早期療育の推進	④居宅訪問型児童発達支援における円滑な利用の支援	重度の障がいなどにより外出が著しく困難な子どもの居宅を訪問して発達支援を行う居宅訪問型児童発達支援事業において、円滑な利用を支援します。	こども未来部	こども発達支援課	居宅訪問型児童発達支援事業 実10人/月	居宅訪問型児童発達支援事業 実13人/月	B	相談支援専門員及び居宅型児童発達支援事業所と連携をし、退院後からスムーズに支援が受けられるよう努めました。
159	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・ 早期療育の推進	④居宅訪問型児童発達支援における円滑な利用の支援	重度の障がいなどにより外出が著しく困難な子どもの居宅を訪問して発達支援を行う居宅訪問型児童発達支援事業において、円滑な利用を支援します。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	適宜実施	B	新規手帳取得時や相談があった際に、こども発達支援課につなげる事で、居宅訪問型児童発達支援事業の利用に向けた支援を行いました。

第6次きさらづ障がい者プラン 令和6年度実績報告

No	プラン 該当 ページ	基本施策	関連施策の体系	主要施策	施策の概要	実施部署及び連携機 関		令和6年度目標値	令和6年度実績値	達成度	令和6年度実施結果
160	74	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(1)障がいの早期発見・早期療育の推進	④居宅訪問型児童発達支援における円滑な利用の支援	重度の障がいなどにより外出が著しく困難な子どもの居宅を訪問して発達支援を行う居宅訪問型児童発達支援事業において、円滑な利用を支援します。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	適宜実施	こども部会 1回実施	B	こども部会において、医療的ケア児に係る災害時支援に関する研修会の実施や協議を行ないました。
161	75	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	①就学・教育相談体制の充実	保健・福祉や保育園、幼稚園、学校などにおける就学・進路相談機能の充実と相互連携の強化を図ります。	こども未来部	こども発達支援課	①幼児言語教室 言語検査実施数 (市内在住5歳児全数) ②適時実施	①幼児言語教室 言語検査実施数 978人 利用者数 220人/年 ②適時実施	B	就学前児童の就学調査における検査の実施、また、必要に応じて、各種事業に参加している児童を就学相談へ繋ぐなど、学校教育と連携した支援を継続して実施しました。
162	75	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	①就学・教育相談体制の充実	保健・福祉や保育園、幼稚園、学校などにおける就学・進路相談機能の充実と相互連携の強化を図ります。	こども未来部	こども保育課	随時実施	随時実施	B	子どもの状況に応じて就学相談をすすめるなど就学後に児童が困らないよう要録等を活用して学校との引継ぎを行いました。
163	75	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	①就学・教育相談体制の充実	保健・福祉や保育園、幼稚園、学校などにおける就学・進路相談機能の充実と相互連携の強化を図ります。	教育部・教育機関	学校教育課	①備考欄に記入 ②随時実施	①就学支援計画の引継ぎ件数98件 ②随時実施	C	保護者からの相談を受け、要望があった場合は入学予定校を訪問し、対面での引き継ぎを実施しました。
164	75	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	①就学・教育相談体制の充実	保健・福祉や保育園、幼稚園、学校などにおける就学・進路相談機能の充実と相互連携の強化を図ります。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	担当課と適宜連携を図った。	B	特別支援学校高等部の進路相談や関係各課や相談支援事業所等と必要時連携を図り、支援を行いました。
165	75	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	②障がいのある子どもに対する適切な教育機会の提供	特別支援学級の設置や通常の学級で学ぶ場合の施設・設備の整備に努めます。	教育部・教育機関	学校教育課	①備考欄に記入 ②各学校へ外部機関を周知したり、連携を進めるための助言をしたりする。	①就学支援委員会審議件数 未就学 77人 小学生129人 中学生 2人 ②各学校へ外部機関の周知や連携を進めるための助言を実施	C	保護者からの要望により、在籍校や在籍園、関係機関と連携をとりながら随時実施しました。
166	75	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	③特別支援教育の推進	通常学級に在籍するLDやADHD、HAなどの発達障がいにより特別な教育的支援が必要な子どもに対する支援体制の整備として、SST(スクールサポートティーチャー)※などを配置し、多様なニーズに適切な支援を図ります。 個々の特性に応じた学習方法として、タブレットをはじめICTを活用し、多様なニーズに対応していきます。 身体に障がいのある子どもや医療的ケア児などに対し、特別支援教育支援員や医療的ケア看護師を配置し、移動、介助など一人ひとりの教育的ニーズに合わせた合理的配慮や必要な支援を行い、安定した学校生活を支援します。	教育部・教育機関	学校教育課	①小学校18校にスクール・サポート・ティーチャー26名を配置 ②学校からの要望に応じて随時実施 ③小学校10校に特別支援教育支援員12名を配置 ④該当児童に対して、医療的ケア看護師(学校看護師)を1名配置	①小学校18校にスクール・サポート・ティーチャー28名を配置 ②学校からの要望に応じて随時実施 ③小学校10校に特別支援教育支援員12名を配置 ④該当児童に対して、医療的ケア看護師(学校看護師)を1名配置	C	特別な支援を必要とする児童生徒の実態把握に努め、SST・特別支援教育支援員・医療的ケア看護師を適切に配置しました。
167	75	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	④「障がい」に関する教職員研修の充実	発達障がいを含めた多様な障がいに対する理解を深めるための教職員研修の充実を図ります。	教育部・教育機関	学校教育課	①全小中学校において複数名の配置 ②特別支援教育コーディネーター研修会を2回開催	①全小中学校において複数名の配置 ②特別支援教育コーディネーター研修会を2回実施	C	特別支援教育コーディネーター研修会をオンライン開催にしたことで、1つの学校から複数名の参加が図りました。
168	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりなどを推進するため、地域のニーズに合わせ、利用しやすく、質を確保したサービスの提供を支援します。	こども未来部	こども発達支援課	①児童発達支援 実250人/月 ②放課後等デイサービス 実300人/月 ③保育所等訪問支援 実20人/月	①児童発達支援 実326人/月 ②放課後等デイサービス 実419人/月 ③保育所等訪問支援 実170人/月	B	地域自立支援協議会こども部会での協議を通じて、地域の児童に関するニーズや支援の不足している分野について把握に努めました。
169	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりなどを推進するため、地域のニーズに合わせ、利用しやすく、質を確保したサービスの提供を支援します。	教育部・教育機関	学校教育課	①随時実施 ②随時実施	①随時実施 ②随時実施	C	保護者から相談等があった場合に、放課後デイサービス、および関係課、関係機関等の紹介を随時行いました。
170	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりなどを推進するため、地域のニーズに合わせ、利用しやすく、質を確保したサービスの提供を支援します。	こども未来部	こども家庭支援課	随時実施	随時実施	B	保護者などからの相談に応じ、療育に関する情報提供や療育機関、学校教育課などと連携を図りました。
171	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりなどを推進するため、地域のニーズに合わせ、利用しやすく、質を確保したサービスの提供を支援します。	こども未来部	こども保育課	随時実施	随時実施	B	障害の有無に関わらず、放課後児童クラブを希望する児童が利用できるよう経済的支援を行いました。
172	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりなどを推進するため、地域のニーズに合わせ、利用しやすく、質を確保したサービスの提供を支援します。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	日中一時支援 実64人/月、3,159時間/年	B	新規手帳取得時や相談があった際に、こども発達支援課につなげる事で、障がいを持つ就学児童が放課後等にも継続して支援を受けられるよう努めました。
173	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりなどを推進するため、地域のニーズに合わせ、利用しやすく、質を確保したサービスの提供を支援します。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	ライフサポートファイル配布や活用方法等について検討する。	ライフサポートファイル配布や活用方法等について検討した。	B	こども部会にて、ライフサポートファイル配布や活用方法について検討しました。
174	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	放課後等デイサービスを提供する事業者間のネットワークづくり及び学校との連携を推進します。	こども未来部	こども発達支援課	①研修会(年1回開催) ②適宜実施	①研修会 参加者数(363人/年)	B	児童発達支援センターにおける中核機能において、児童通所支援事業所間での情報共有会を実施し、日々の実践を持ち寄り、成功事例や課題を共有することで、地域全体で子どもたちを支える体制づくりに取り組みました。
175	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	放課後等デイサービスを提供する事業者間のネットワークづくり及び学校との連携を推進します。	教育部・教育機関	学校教育課	教育と福祉の一層の連携について周知する機会を設ける。	教育と福祉の一層の連携について校長会や特別支援教育コーディネーター研修会で実施	C	教育と福祉の一層の連携について校長会や特別支援教育コーディネーター研修会にて周知しました。
176	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	放課後等デイサービスを提供する事業者間のネットワークづくり及び学校との連携を推進します。	福祉部	障がい福祉課	ケース対応を通じて事業者等と適宜連携を図る。	ケース対応を通じて事業者等と適宜連携を図った。	B	こども発達支援課と共同し、事業者等と連携を図りました。
177	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	放課後等デイサービスを提供する事業者間のネットワークづくり及び学校との連携を推進します。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	適宜実施	適宜実施	B	ライフサポートファイルを通じて放課後等デイサービスにおける事業所と学校間の連携のあり方について協議しました。
178	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	重度心身障がいのある子どもの受入体制を支援します。 君津圏域医療的ケア児等支援協議会の設置により、関係機関との連携を推進します。	こども未来部	こども発達支援課	適宜実施	適宜実施 君津圏域医療的ケア児協議会(協議会2回/年、防災部会3回/年)	B	地域自立支援協議会こども部会において、君津圏域医療的ケア児協議会の進捗状況を共有し、医療的ケア児に係る災害時支援に関する研修会の実施や協議を行ないました。

第6次きさらづ障がい者プラン 令和6年度実績報告

No	プラン 該当 ページ	基本施策	関連施策の体系	主要施策	施策の概要	実施部署及び連携機 関		令和6年度目標値	令和6年度実績値	達成度	令和6年度実施結果
179	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	重度心身障がいのある子どもの受入体制を支援します。君津圏域医療的ケア児等支援協議会の設置により、関係機関との連携を推進します。	こども未来部	こども保育課	随時実施	随時実施	C	重度心身障がい児からの保育ニーズが現段階ではないものの、医療的ケア児については、保育ニーズがあるため看護師を配置するなど体制の整備を進めています。
180	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	重度心身障がいのある子どもの受入体制を支援します。君津圏域医療的ケア児等支援協議会の設置により、関係機関との連携を推進します。	教育部・教育機関	学校教育課	丁寧な就学相談を重ね、適切な就学につなげた。	丁寧な就学相談を実施 5名の重度心身障がいのある子どもの就学相談を実施	C	5名の重度心身障がいのある子どもの就学相談を実施しました。
181	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	重度心身障がいのある子どもの受入体制を支援します。君津圏域医療的ケア児等支援協議会の設置により、関係機関との連携を推進します。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	適宜実施	B	重度心身障がいのある子どもに合ったサービスを提供しました。また、君津圏域医療的ケア児等支援協議会で関係機関との協議を行ないました。
182	76	5 健やかな成長を支援するまちづくり	(2)誰でも受けやすい教育環境の充実	⑤障がいのある子どもの療育支援や居場所づくりの充実	重度心身障がいのある子どもの受入体制を支援します。君津圏域医療的ケア児等支援協議会の設置により、関係機関との連携を推進します。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	適宜実施	適宜実施	B	君津圏域医療的ケア児支援協議会及び地域自立支援協議会こども部会において、医療的ケア児に係る災害時支援に関する研修会の実施や協議を行ないました。
183	77	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	①窓口サービスの充実	障がいの特性に配慮したきめ細かな窓口サービスの充実を図ります。ファックスやメール、電話による相談や訪問による相談、手話通訳者・要約筆記者同席相談も検討します。相談窓口のスキルアップを目指し、障がい特性の知識など専門性向上を図ります。	福祉部	障がい福祉課	①適宜実施 ②12人	①担当業務を障がい別に分けて対応した。 ②各種研修会への参加人数 6人	B	障がい別に担当者を分け、きめ細やかな対応を心がけました。相談にあたっては、電話や訪問だけでなく手話通訳者等も活用するなど相談者の状況に応じて対応しました。
184	77	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	②総合的な相談体制の整備	障がいのある人やその家族からの多岐にわたる相談に迅速かつ的確に対応できるよう、関係機関などと連携し、「ワンストップ相談」体制を整えます。	福祉部	障がい福祉課	基幹相談支援センター人員 6人	基幹相談支援センター人員 6人	B	基幹相談支援センターを設置し、障がいに関する総合的及び専門的な相談支援を行いました。
185	77	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	②総合的な相談体制の整備	障がいのある人やその家族からの多岐にわたる相談に迅速かつ的確に対応できるよう、関係機関などと連携し、「ワンストップ相談」体制を整えます。	福祉部	福祉相談課	新規相談件数200件	新規相談件数167件	C	県が主催する各種研修会に参加し、専門知識の向上に努めました。
186	77	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	②総合的な相談体制の整備	18歳までの発達に課題のある子やその家族からの相談を行います。	こども未来部	こども発達支援課	随時実施	随時実施	B	窓口相談から支援を開始し、支援へとつながった際にも家族や相談支援専門員等からの相談に適宜対応できるように努めました。
187	77	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	②総合的な相談体制の整備	基幹相談支援センターの機能を強化し、地域における中核的な役割を担います。	福祉部	障がい福祉課	①950件 ②60件 ③12回	①1,204件 ②41件 ③12回	B	障がい者やその家族の総合相談窓口として、総合的・専門的な相談支援や、個別支援会議等で相談支援事業所への助言及び研修を行いました。県研修等に参加し、知識習得に努めました。
188	77	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	②総合的な相談体制の整備	委託相談支援事業所において、障がいのある人の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援などを行います。	福祉部	障がい福祉課	①5箇所 ②相談件数 2,500件	①5箇所 ②相談件数 3,279件	A	委託先の5事業所による障がい者やその家族から相談を受け、障害福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等)、社会資源を活用するための支援に努めました。
189	77	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	③障害者相談員活動の充実	身体障害者相談員・知的障害者相談員・精神障害者相談員による相談活動の充実を図ります。権利擁護や苦情解決については、広域専門指導員、地域相談員や社会福祉協議会と連携します。障がいのある人やその家族からの相談に応じ、関係機関の協力体制を強化します。	福祉部	障がい福祉課	基幹相談支援センター相談件数 950件	基幹相談支援センター相談件数 1,204件	A	各障害者相談員による相談活動を行い障がい者の不安軽減等に努めました。
190	77	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	③障害者相談員活動の充実	身体障害者相談員・知的障害者相談員・精神障害者相談員による相談活動の充実を図ります。権利擁護や苦情解決については、広域専門指導員、地域相談員や社会福祉協議会と連携します。障がいのある人やその家族からの相談に応じ、関係機関の協力体制を強化します。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	・連絡会…2回 ※重層的支援会議及び支援会議は必要に応じて開催	・連絡会…2回 ※重層的支援会議及び支援会議は必要に応じて開催	B	障害者相談員の属する支援機関から相談を受けた際には、必要に応じて本会事業の利用相談や支援会議の開催等により協力を行いました。
191	77	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	③障害者相談員活動の充実	事業者、関係機関と連携して、相談支援専門員の対応力向上のための研修などを行います。	福祉部	障がい福祉課	①60件 ②12回	①41件 ②12回	C	月1回個別支援会議を行い、ケース検討と相談支援員に必要な知識の普及を行いました。
192	77	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	③障害者相談員活動の充実	事業者、関係機関と連携して、相談支援専門員の対応力向上のための研修などを行います。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	未定	相談援助職スキルアップ研修会を開催	B	「相談援助のポイント・アセス年と力の向上を目指して」と題して相談援助職の資質向上を目的に研修を行いました。
193	78	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	④民生委員・児童委員との連携と相談活動の強化	障がいのある人やその家族など援助を必要とする人の相談・指導・助言など、個別援助活動を行う民生委員・児童委員との連携と相談活動の強化を図ります。	福祉部	福祉相談課	毎月出席(計12回)	毎月出席(計12回)	B	地区会長会議に出席し、市からの周知事項や調査への協力依頼を行う他、地区会長からの相談や依頼に対応し、随時協力・連携しながら取り組みました。
194	78	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	④民生委員・児童委員との連携と相談活動の強化	障がいのある人やその家族など援助を必要とする人の相談・指導・助言など、個別援助活動を行う民生委員・児童委員との連携と相談活動の強化を図ります。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	君津4市心配ごと相談研修会…1回 心配ごと相談所相談員研修会…1回	君津4市心配ごと相談研修会…1回 心配ごと相談所相談員研修会…1回	B	心配ごと相談所における相談員(民生委員等)に対して、君津4市の心配ごと相談所研修会及び木更津市社協主催の研修会へ参加してもらい、相談援助技術の向上を図りました。また、民生委員には、相談技法の知識向上を図る為、千葉県民児協主催の相談技法研修会への参加を促すと共に、民生委員と連携を図り、各種相談に応じました。
195	78	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	⑤日中活動体制の構築	日中活動を通し、障がいのある人の社会生活が向上できるように支援します。	福祉部	障がい福祉課	①生活介護 実326人/月 ②自立訓練(機能訓練) 実16人/月 ③自立訓練(生活訓練) 実4人/月 ④地域活動支援センター Ⅰ型延35人/月 Ⅱ型延0人/月 Ⅲ型延242人/月	①生活介護 実333人/月 ②自立訓練(機能訓練) 実14人/月 ③自立訓練(生活訓練) 実3人/月 ④地域活動支援センター Ⅰ型延17人/月 Ⅱ型延0人/月 Ⅲ型延214人/月	B	当事者の状況やニーズに合わせたサービスを提供し、日中活動の充実に努めました。
196	78	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	⑥計画相談支援の充実	相談支援事業所を確保し、セルフプランの解消に努めます。	福祉部	障がい福祉課	相談支援事業所数10箇所	相談支援事業所数9箇所	D	目標には達しませんでした、相談支援専門員の増加のため業務の理解と周知に努めました。
197	78	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	⑦難病に関する相談支援体制の充実	難病に関する相談支援、医療機関などに関する情報提供及び就労支援の充実を図ります。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	適宜必要なサービスを提供しました。	B	当事者の状況やニーズに合わせたサービス提供に努めました。
198	78	6 総合的な支援のあるまちづくり	(1)相談体制、情報提供体制の充実	⑦難病に関する相談支援体制の充実	難病に関する相談支援、医療機関などに関する情報提供及び就労支援の充実を図ります。	君津健康福祉センター	君津健康福祉センター	①継続実施 ②継続実施	①継続実施 ②継続実施	C	①難病患者及びその家族に対し、医療及び療養生活に係る窓口相談を行い、疾病等に対する不安の解消と潜在患者の早期発見に努めました。 ②保健師等による医療、療養生活等に関する相談、指導等を行いました。
199	79	6 総合的な支援のあるまちづくり	(2)関係機関による総合的な支援ネットワークの拡充	①障がいのある人に対する重層的な支援ネットワークづくりの推進	保健・医療・福祉・教育・雇用など広範な領域にわたる庁内関係各課及び民間機関、事業所によるネットワークを充実します。	福祉部	福祉相談課	常時連携	常時連携	B	重層的支援隊整備事業の多機関連携事業において、複合的な課題があるケースに対しては幅広い関係機関が連携し、課題共有や役割分担を行っています。また関係機関の顔の見える関係を作れるような場作りにも取り組みました。
200	79	6 総合的な支援のあるまちづくり	(2)関係機関による総合的な支援ネットワークの拡充	①障がいのある人に対する重層的な支援ネットワークづくりの推進	地区社会福祉協議会・民生委員児童委員協議会・自治会などのネットワークづくりを推進します。	福祉部	福祉相談課	常時連携	常時連携	B	課題解決に向け、報告・連絡・相談を実施し、常時連携して取り組みました。

第6次きさらづ障がい者プラン 令和6年度実績報告

No	プラン 該当 ページ	基本施策	関連施策の体系	主要施策	施策の概要	実施部署及び連携機 関		令和6年度目標値	令和6年度実績値	達成度	令和6年度実施結果
201	79	6 総合的な支援のあるまちづくり	(2)関係機関による総合的な支援ネットワークの拡充	①障がいのある人に対する重層的な支援ネットワークづくりの推進	地区社会福祉協議会・民生委員児童委員協議会・自治会などのネットワークづくりを推進します。	社会福祉協議会	社会福祉協議会	①2回②各地区月1回	①2回②各地区月1回	B	①地区社協活動推進連絡会や②地区民生委員児童委員協議会定例会を通じて、障がいのある人に対する重層的な支援ネットワークづくりを推進しました。
202	79	6 総合的な支援のあるまちづくり	(2)関係機関による総合的な支援ネットワークの拡充	①障がいのある人に対する重層的な支援ネットワークづくりの推進	多様な市民ボランティア活動、NPO活動、自助グループ※による活動が地域資源活用に結びつくよう、ネットワークづくりを推進します。	市民協働部	市民活動支援課	団体交流会年1回 コミュニティカフェ月4回	団体交流会年2回 コミュニティカフェ月3回	C	「市民活動を継続していくために」や「地域課題」をテーマにした登録団体向けの交流会を開催し、共通の悩みを共有、解決方法を話し合うことで団体同士の交流を促進しました。また、市民活動団体や中部地域包括センターと連携を取りながらコミュニティカフェを実施し、顔の見える関係を構築することで、市民や市民活動団体、関係機関相互のネットワークづくりを推進しました。
203	79	6 総合的な支援のあるまちづくり	(2)関係機関による総合的な支援ネットワークの拡充	①障がいのある人に対する重層的な支援ネットワークづくりの推進	地域自立支援協議会を中心に障がい者関連施設、医療機関、ハローワークなど多分野にわたる総合的な相談ネットワークづくりを促進します。あわせて、個別支援会議を定期的かつ必要に応じて弾力的に開催し、より実践的なネットワークを構築します。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	適宜情報共有や連携を行った。	B	地域自立支援協議会の各専門部会や個別支援会議などを通じて、関係機関との連携強化に努めました。 君津地区四市精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進連携会議において、ケース検討や情報共有を行ない、関係機関の連携強化を図りました。
204	79	6 総合的な支援のあるまちづくり	(2)関係機関による総合的な支援ネットワークの拡充	①障がいのある人に対する重層的な支援ネットワークづくりの推進	地域自立支援協議会を中心に障がい者関連施設、医療機関、ハローワークなど多分野にわたる総合的な相談ネットワークづくりを促進します。あわせて、個別支援会議を定期的かつ必要に応じて弾力的に開催し、より実践的なネットワークを構築します。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	適宜実施	適宜情報共有や連携を行った。	B	自立支援協議会各専門部会や個別支援会議を開催し、関係機関との連携強化に努めました。
205	79	6 総合的な支援のあるまちづくり	(2)関係機関による総合的な支援ネットワークの拡充	②総合的なマネジメント機能の確立	市をはじめ関係行政機関、医療機関、社会福祉法人などの相互連携と、障がいのある人の自立生活の支援や社会参加支援にかかわる必要なサービス調整のための総合的なケアマネジメント機能を有する体制の確立を目指します。	福祉部	障がい福祉課	適宜実施	適宜連携を図った。	B	基幹相談支援センターを中心に障がい者の総合支援を行いました。
206	79	6 総合的な支援のあるまちづくり	(2)関係機関による総合的な支援ネットワークの拡充	②総合的なマネジメント機能の確立	市をはじめ関係行政機関、医療機関、社会福祉法人などの相互連携と、障がいのある人の自立生活の支援や社会参加支援にかかわる必要なサービス調整のための総合的なケアマネジメント機能を有する体制の確立を目指します。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	適宜実施	適宜実施	B	個別支援会議を開催し、研修会、ケース検討、情報交換等を通じ、ケース対応力の向上に努めました。
207	79	6 総合的な支援のあるまちづくり	(2)関係機関による総合的な支援ネットワークの拡充	③地域生活支援拠点等整備事業	障がいのある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障がいのある人の生活を地域全体で支えるサービス体制の充実を図ります。	福祉部	障がい福祉課	地域生活支援拠点登録事業所数 54箇所	地域生活支援拠点登録事業所数 58箇所	B	未登録の事業所及び新規開設した事業所に対し、登録依頼を実施し、新たに6事業所の登録がありました。
208	79	6 総合的な支援のあるまちづくり	(2)関係機関による総合的な支援ネットワークの拡充	③地域生活支援拠点等整備事業	障がいのある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障がいのある人の生活を地域全体で支えるサービス体制の充実を図ります。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	適宜実施	適宜実施	B	居住支援部会において、「緊急時の受け入れ・対応」に登録のある28事業所に対して、受入れ体制や空き状況についてのアンケートを実施し、地域課題の検討を行いました。
209	79	6 総合的な支援のあるまちづくり	(2)関係機関による総合的な支援ネットワークの拡充	④障がい福祉を支える人材の確保・育成及び定着	福祉人材の確保・育成及び定着率向上のため、研修などを行い、相談支援専門員の育成や対応力向上を図ります。	福祉部	障がい福祉課	初任者研修9人 現任者研修4人	初任者研修5人 現任者研修1人	C	募集を行ったものの、参加人数は目標に達していなかったものの、育成や対応力向上を図ることができました。
210	79	6 総合的な支援のあるまちづくり	(2)関係機関による総合的な支援ネットワークの拡充	④障がい福祉を支える人材の確保・育成及び定着	福祉人材の確保・育成及び定着率向上のため、研修などを行い、相談支援専門員の育成や対応力向上を図ります。	地域自立支援協議会	地域自立支援協議会	初任者研修9人 現任者研修4人	初任者研修5人 現任者研修1人	C	研修の中で、相談支援専門員に必要な対応力向上を図りました。